

令和 4 年 度

(2 0 2 2 年 度)

高 崎 市 水 道 事 業 会 計

高 崎 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

高 崎 市 監 査 委 員



第132-2号
令和5年8月28日

高崎市長 富岡賢治様

高崎市監査委員 小泉貴代子
同 折田慶太
同 丸山 覚
同 渡邊幹治

高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算審査意見について
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度高崎市水道
事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算の審査を行ったので、次のとおり意見を提
出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の対象	1
第5	審査の着眼点	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務実績	5
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	1 1
4	財政状態	1 7
5	むすび	2 2
	<水道事業会計審査資料>	2 4
公共下水道事業会計		
1	業務実績	4 1
2	予算の執行状況	4 3
3	経営成績	4 6
4	財政状態	5 1
5	むすび	5 6
	<公共下水道事業会計審査資料>	5 9

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。
また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び各表中で用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率(%)の合計が100とならない場合は一部調整した。
- 3 増減率は、次式により算出した。
(当年度の計数－前年度の計数) ÷ 前年度の計数の絶対値 × 100
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの
「－」 当該数値のないもの
「△」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 前年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中で金額の後の()内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。
- 6 表中の年度については、元号を省略して表示した。

令和4年度高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の基準

本審査は、高崎市監査基準（令和2年高崎市監査委員告示第3号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の期間

令和5年6月1日から7月13日まで

第4 審査の対象

令和4年度 高崎市水道事業会計決算

令和4年度 高崎市公共下水道事業会計決算

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「決算審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 財務諸表は地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- (2) 決算書及び決算審査資料等に記載された計数は一致し、正確であるか。
- (3) 地方公営企業法の経営の基本原則に則り、各事業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

第6 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書及び決算審査資料、その他附属書類について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第7 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び決算審査資料等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行及び会計処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

決算の概要と意見については、次に記述のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

1 概況

(1) 水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口 363,712 人に対し 362,391 人で、前年度に比べ 1,396 人減少しているものの、普及率は 99.6%で前年度と同率である。

総給水量は 49,210,962 m³で、前年度に比べ 52,212 m³、有収水量は 42,950,555 m³で、前年度に比べ 474,266 m³それぞれ減少しており、有収率も 87.3%で、前年度に比べ 0.8 ポイント下回っている。

また、1日あたりの給水能力は 186,884 m³で、前年度と同じである。

(2) 簡易水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口 4,514 人に対し 4,498 人で、前年度に比べ 97人減少しているものの、普及率は 99.6%で前年度に比べ 0.7 ポイント上回っている。

総給水量は 769,455 m³で、前年度に比べ 60,639 m³、有収水量は 571,841 m³で、前年度に比べ 7,048 m³それぞれ減少しているものの、有収率は 74.3%で、前年度に比べ 4.6 ポイント上回っている。

また、1日あたりの給水能力は 6,005 m³で、前年度と同じである。

業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

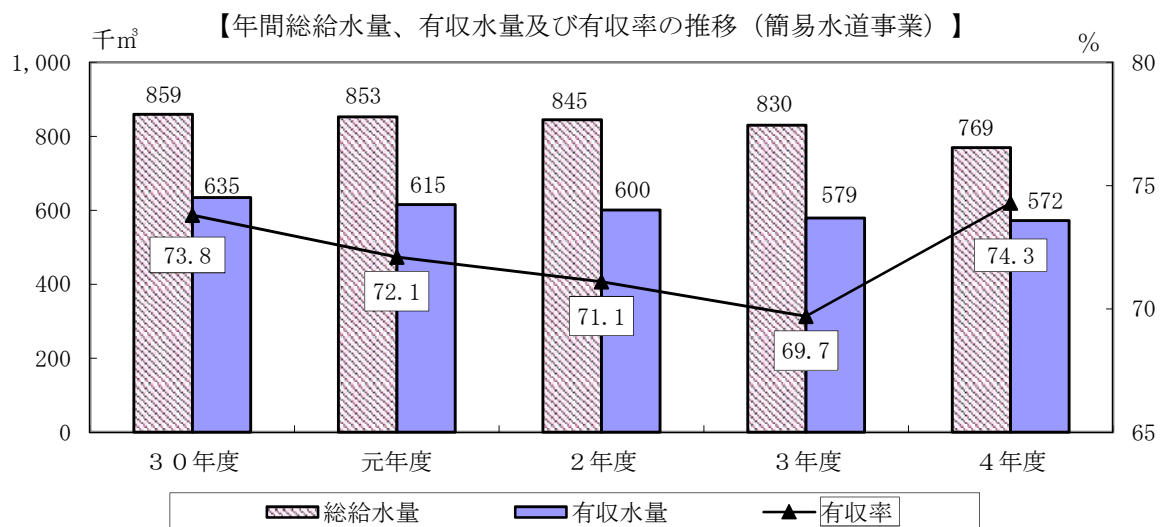
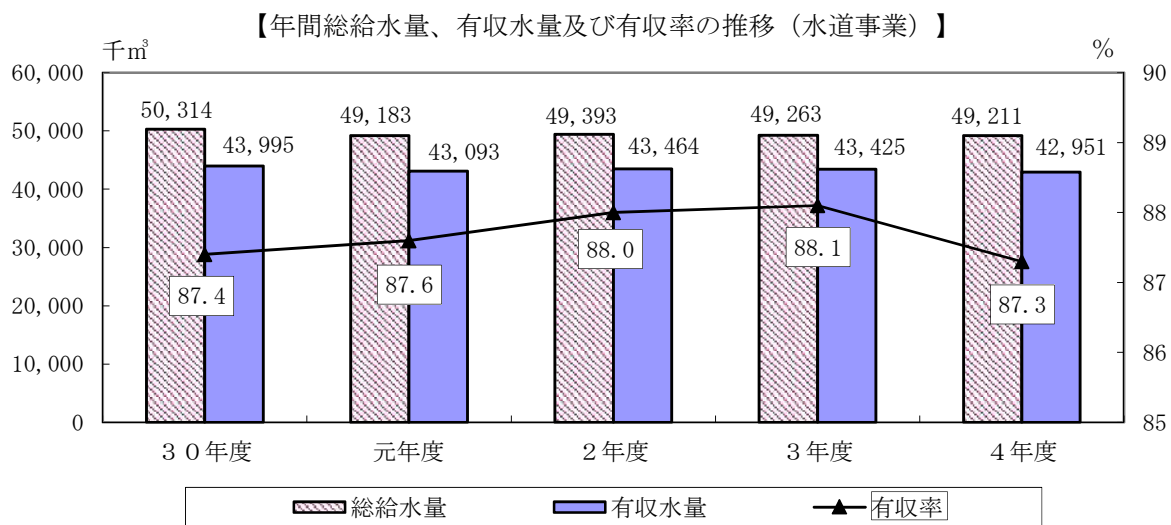
【表 1 業務実績】

区 分		単位	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
水道事業	給水区域内人口 (A)	人	363,712	365,185	△ 1,473	△ 0.4
	現在給水人口 (B)	人	362,391	363,787	△ 1,396	△ 0.4
	給水世帯数	世帯	167,666	166,227	1,439	0.9
	普及率 (B) / (A) × 100	%	99.6	99.6	0	—
	総給水量 (C)	m ³	49,210,962	49,263,174	△ 52,212	△ 0.1
	有収水量 (D)	m ³	42,950,555	43,424,821	△ 474,266	△ 1.1
	有収率 (D) / (C) × 100	%	87.3	88.1	△ 0.8	—
	給水能力	m ³ /日	186,884	186,884	0	0
	最大給水量	m ³ /日	159,639	145,563	14,076	9.7
	平均給水量	m ³ /日	134,825	134,968	△ 143	△ 0.1
簡易水道事業	給水区域内人口 (A)	人	4,514	4,644	△ 130	△ 2.8
	現在給水人口 (B)	人	4,498	4,595	△ 97	△ 2.1
	給水世帯数	世帯	2,073	2,087	△ 14	△ 0.7
	普及率 (B) / (A) × 100	%	99.6	98.9	0.7	—
	総給水量 (C)	m ³	769,455	830,094	△ 60,639	△ 7.3
	有収水量 (D)	m ³	571,841	578,889	△ 7,048	△ 1.2
	有収率 (D) / (C) × 100	%	74.3	69.7	4.6	—
	給水能力	m ³ /日	6,005	6,005	0	0
	最大給水量	m ³ /日	2,740	2,956	△ 216	△ 7.3
	平均給水量	m ³ /日	2,108	2,274	△ 166	△ 7.3

(注)・給水区域内人口は、各年度末における高崎市給水条例第 2 条に定める給水区域内の人口である。

・簡易水道事業の最大給水量は公営企業決算状況調査の数値である。

最近5か年間の年間総給水量、有収水量及び有収率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



2 施設利用状況

当年度の施設利用率は71.0%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っているものの、類似団体を6.9ポイント上回っている。最大稼働率は84.2%で、前年度に比べ7.2ポイント、類似団体を14.2ポイントそれぞれ上回っている。負荷率は84.3%で、前年度に比べ8.1ポイント、類似団体を7.3ポイントそれぞれ下回っている。

また、1日平均給水量は136,933 m³で、前年度に比べ309 m³減少しているものの、1日最大給水量は162,379 m³で、前年度に比べ13,860 m³増加している。

なお、県央第一水道からの1日平均受水量は64,290 m³であり、給水能力全体の33.3%を占めている。

施設利用状況を類似団体と比較すると次表のとおりである。

【表2 施設利用状況の比較】

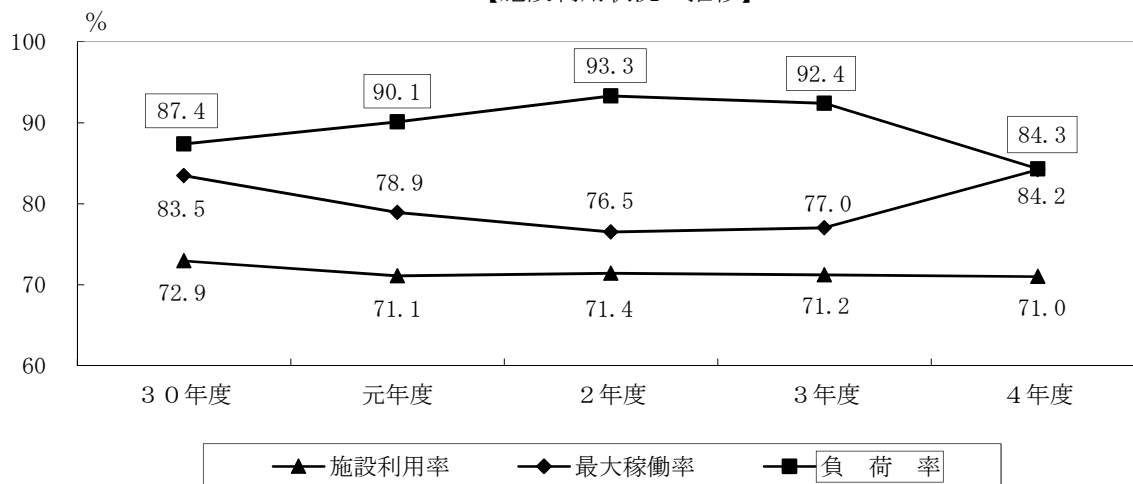
比率名	高崎市	類似団体	摘 要
施設利用率	71.0%	64.1%	施設の利用が有効かつ適正かをみる。比率は大きいほどよい。 〔1日平均給水量 / 1日給水能力×100〕
最大稼働率	84.2%	70.0%	施設の利用及び投資が適正かをみる。比率は大きいほどよいが、100%に近い場合には、安定給水という観点から問題になる。 〔1日最大給水量 / 1日給水能力×100〕
負 荷 率	84.3%	91.6%	施設が年間を通し有効に利用されているかをみる。比率は100%に近いほどよい。 〔1日平均給水量 / 1日最大給水量×100〕

(注)・各比率は水道事業・簡易水道事業の実績を合算して算出した。

・類似団体は、令和3年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の施設利用状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【施設利用状況の推移】



2 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出の状況

収益的収入の決算額は7,239,573,040円で、予算額7,265,028,000円に対し、25,454,960円下回り、執行率は99.6%である。

収益的支出の決算額は6,336,095,995円で、予算額6,460,931,000円に対し、124,835,005円の不用額を生じ、執行率は98.1%である。

収益的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表3 収益的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
水道事業収益	7,161,507,000	7,135,366,684	△ 26,140,316	99.6
営業収益	6,713,195,000	6,681,265,705	△ 31,929,295	99.5
営業外収益	447,576,000	448,935,945	1,359,945	100.3
特別利益	736,000	5,165,034	4,429,034	701.8
簡易水道事業収益	103,521,000	104,206,356	685,356	100.7
営業収益	56,000,000	55,648,985	△ 351,015	99.4
営業外収益	47,517,000	47,594,228	77,228	100.2
特別利益	4,000	963,143	959,143	24078.6
合 計	7,265,028,000	7,239,573,040	△ 25,454,960	99.6

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表4 収益的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	6,311,231,000	6,194,048,839	117,182,161	98.1
営業費用	5,764,540,000	5,678,678,719	85,861,281	98.5
営業外費用	515,100,000	514,041,223	1,058,777	99.8
特別損失	1,332,000	1,328,897	3,103	99.8
予備費	30,259,000	0	30,259,000	0
簡易水道事業費用	149,700,000	142,047,156	7,652,844	94.9
営業費用	143,045,000	137,556,951	5,488,049	96.2
営業外費用	4,558,000	4,480,571	77,429	98.3
特別損失	97,000	9,634	87,366	9.9
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0
合 計	6,460,931,000	6,336,095,995	124,835,005	98.1

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の決算額は796,085,827円で、予算額839,779,000円に対し、43,693,173円下回り、執行率は94.8%である。

資本的支出の決算額は3,384,467,132円で、予算額3,905,317,000円に対し、翌年度繰越額440,389,000円を除く80,460,868円の不用額を生じ、執行率は86.7%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,588,381,305円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,390,177円、当年度分損益勘定留保資金2,029,763,223円、減債積立金426,227,905円で補填されていた。

資本的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表5 資本的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
水道事業資本的収入	814,884,000	772,192,482	△ 42,691,518	94.8
出 資 金	7,112,000	7,017,313	△ 94,687	98.7
企 業 債	568,200,000	568,200,000	0	100
補 助 金	4,400,000	4,400,000	0	100
負 担 金	235,171,000	192,573,702	△ 42,597,298	81.9
固定資産売却代金	1,000	1,467	467	146.7
簡易水道事業資本的収入	24,895,000	23,893,345	△ 1,001,655	96.0
出 資 金	12,494,000	12,493,345	△ 655	100.0
企 業 債	11,400,000	11,400,000	0	100
負 担 金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
合 計	839,779,000	796,085,827	△ 43,693,173	94.8

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表6 資本的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	3,839,124,000	3,348,149,335	413,003,000	77,971,665	87.2
建設改良費	2,075,031,000	1,593,785,887	413,003,000	68,242,113	76.8
事務費	140,933,000	138,120,187	0	2,812,813	98.0
管網整備費	1,020,095,000	776,447,870	243,465,000	182,130	76.1
配水設備整備拡張費	140,914,000	124,724,930	9,779,000	6,410,070	88.5
負担工事費	339,429,000	264,564,740	37,681,000	37,183,260	77.9
施設改良費	433,660,000	289,928,160	122,078,000	21,653,840	66.9
固定資産購入費	9,993,000	9,871,690	0	121,310	98.8
水源かん養林造成費	429,000	427,098	0	1,902	99.6
企業債償還金	1,743,670,000	1,743,666,475	0	3,525	100.0
補助金返還金	399,000	398,185	0	815	99.8
予備費	9,602,000	0	0	9,602,000	0
簡易水道事業資本的支出	66,193,000	36,317,797	27,386,000	2,489,203	54.9
建設改良費	40,436,000	11,567,600	27,386,000	1,482,400	28.6
管網整備費	500,000	0	0	500,000	0
負担工事費	952,000	0	0	952,000	0
施設改良費	38,984,000	11,567,600	27,386,000	30,400	29.7
固定資産購入費	23,000	16,954	0	6,046	73.7
企業債償還金	24,734,000	24,733,243	0	757	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
合 計	3,905,317,000	3,384,467,132	440,389,000	80,460,868	86.7

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

3 その他の予算の状況

企業債の借入額は 579,600,000 円、たな卸資産購入額は 60,435,243 円で、予算で定める限度額の範囲内であった。また、当年度中における一時借入れはなかった。

企業債等の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 7 企業債等の執行状況】

(単位：円)

区 分	当初予算額 (限度額)	補正予算額	予算額 (限度額)	決算額
企 業 債	888,900,000	△ 309,300,000	579,600,000	579,600,000
水 道 事 業	850,000,000	△ 281,800,000	568,200,000	568,200,000
簡易水道事業	38,900,000	△ 27,500,000	11,400,000	11,400,000
一 時 借 入 金	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0
た な 卸 資 産	84,229,000	0	84,229,000	60,435,243

(注) たな卸資産の予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費は、予算に定められた金額の範囲内の執行であり、流用はなかった。

職員給与費及び交際費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 8 職員給与費及び交際費の執行状況】

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予算第7条に よる流用増減額	予算額	決算額
職 員 給 与 費	539,035,000	△ 25,149,000	0	513,886,000	507,610,642
交 際 費	200,000	0	0	200,000	53,500

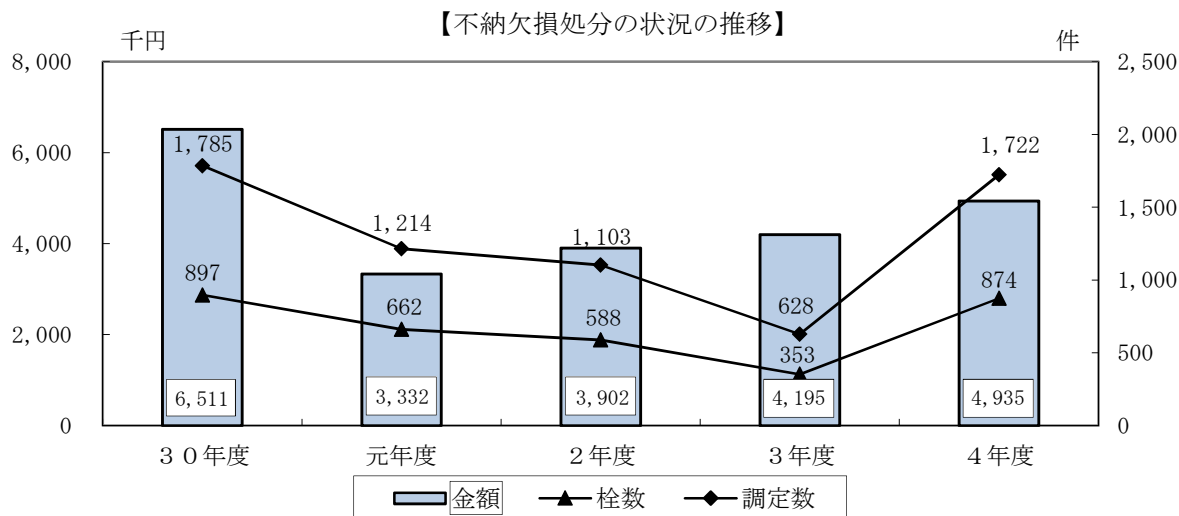
(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

4 不納欠損処分の状況

水道事業の不納欠損額は 4,934,685 円で、主に転出等所在不明により徴収が困難となった平成 29 年度調定分の水道料金で、消滅時効の起算日から 5 年経過したものを、法令に基づき処分したものである。その状況を前年度と比較すると、調定数で 1,094 件 (174.2%)、栓数で 521 栓 (147.6%)、金額で 740,134 円 (17.6%) それぞれ増加している。

なお、簡易水道事業の不納欠損はなかった。

最近5か年間の不納欠損処分の状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

1 収益及び費用の概要

当年度の総収益は6,629,549,129円、総費用は5,863,956,373円で、差引き765,592,756円の純利益を生じている。

(1) 収益

総収益は前年度に比べ84,747,270円減少している。

この内容をみると、総収益の98.5%を占める水道事業収益は6,530,442,365円で、前年度に比べ85,482,692円減少している。

水道事業収益の営業収益は6,076,714,916円で、前年度に比べ86,874,696円減少している。これは主に、水道料金で42,302,358円(0.7%)、受託工事収益で23,655,960円(59.1%)、加入金で22,160,000円(10.3%)それぞれ減少したためである。

水道事業収益の営業外収益は448,628,736円で、前年度に比べ3,320,846円減少している。これは主に、その他雑収益で2,198,273円(10.5%)増加したものの、長期前受金戻入で5,207,985円(1.3%)減少したためである。

水道事業収益の特別利益は5,098,713円で、前年度に比べ4,712,850円増加している。これは主に、損害賠償請求事案解決金により、その他特別利益で4,231,545円(2379.5%)増加したためである。

また、簡易水道事業収益は99,106,764円で、前年度に比べ735,422円増加している。これは主に、未収簡易水道料金を修正経理したことにより、特別利益の過年度損益修正益で890,235円(46707.0%)増加したためである。

収益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 9 収益の状況】

(単位:円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	6,530,442,365	98.5	6,615,925,057	98.5	△ 85,482,692	△ 1.3
営業収益	6,076,714,916	91.6	6,163,589,612	91.8	△ 86,874,696	△ 1.4
営業外収益	448,628,736	6.8	451,949,582	6.7	△ 3,320,846	△ 0.7
特別利益	5,098,713	0.1	385,863	0.0	4,712,850	1221.4
簡易水道事業収益	99,106,764	1.5	98,371,342	1.5	735,422	0.7
営業収益	50,620,395	0.8	50,407,933	0.8	212,462	0.4
営業外収益	47,594,228	0.7	47,961,503	0.7	△ 367,275	△ 0.8
特別利益	892,141	0.0	1,906	0.0	890,235	46707.0
総 収 益	6,629,549,129	100	6,714,296,399	100	△ 84,747,270	△ 1.3

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 費用

総費用は前年度に比べ 18,606,914 円増加している。

この内容をみると、総費用の 97.7%を占める水道事業費用は 5,726,884,324 円で、前年度に比べ 14,866,950 円増加している。

水道事業費用の営業費用は 5,422,115,770 円で、前年度に比べ 52,740,257 円増加している。これは主に、受託工事費で 22,803,575 円 (53.5%) 減少したものの、原水及び浄水費で 36,043,493 円 (2.0%)、総係費で 19,274,329 円 (11.9%)、配水及び給水費で 16,687,569 円 (3.9%) それぞれ増加したためである。

水道事業費用の営業外費用は 303,558,418 円で、前年度に比べ 38,294,197 円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 38,168,262 円 (11.2%) 減少したためである。

水道事業費用の特別損失は 1,210,136 円で、前年度に比べ 420,890 円増加している。

費用の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 10 費用の状況】

(単位:円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
水道事業費用	5,726,884,324	97.7	5,712,017,374	97.7	14,866,950	0.3
営業費用	5,422,115,770	92.5	5,369,375,513	91.9	52,740,257	1.0
営業外費用	303,558,418	5.2	341,852,615	5.8	△ 38,294,197	△ 11.2
特別損失	1,210,136	0.0	789,246	0.0	420,890	53.3
簡易水道事業費用	137,072,049	2.3	133,332,085	2.3	3,739,964	2.8
営業費用	132,582,719	2.2	128,305,336	2.2	4,277,383	3.3
営業外費用	4,480,571	0.1	4,938,308	0.1	△ 457,737	△ 9.3
特別損失	8,759	0.0	88,441	0.0	△ 79,682	△ 90.1
総 費 用	5,863,956,373	100	5,845,349,459	100	18,606,914	0.3

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 主要経費の状況

費用の経費別状況をみると、人件費は、退職給付費の増加などにより前年度に比べ19,248,217円増加している。

支払利息は、企業債の償還が進み、利子負担が軽減されていることから、前年度に比べ38,625,999円減少している。

動力費は、電気料金の高騰により、前年度に比べ48,441,450円増加している。

主要経費の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表1-1 主要経費の状況】

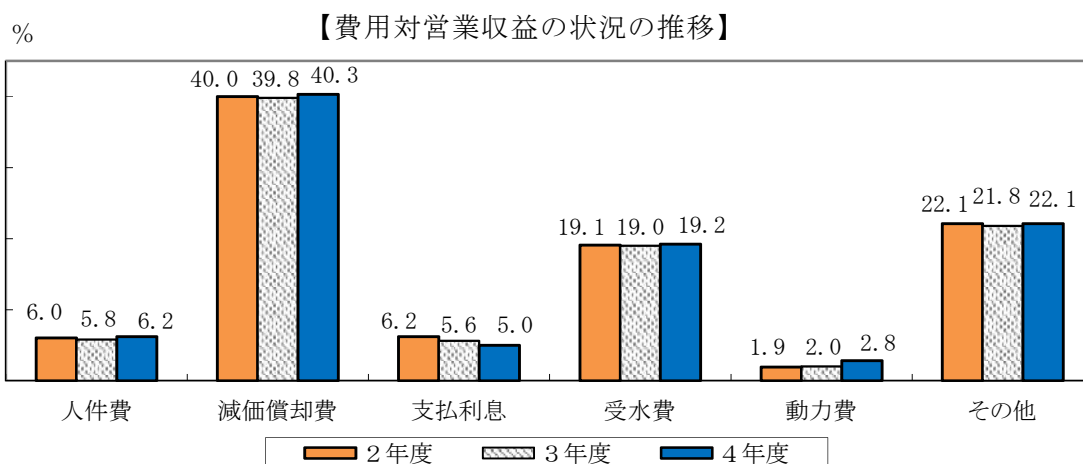
(単位:円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	379,352,351	6.5	360,104,134	6.2	19,248,217	5.3
減 価 償 却 費	2,463,663,054	42.2	2,459,412,792	42.4	4,250,262	0.2
支 払 利 息	306,304,594	5.2	344,930,593	5.9	△ 38,625,999	△ 11.2
受 水 費	1,173,292,201	20.1	1,173,292,201	20.2	0	0
動 力 費	168,543,060	2.9	120,101,610	2.1	48,441,450	40.3
そ の 他	1,351,560,597	23.1	1,343,875,717	23.2	7,684,880	0.6
合 計	5,842,715,857	100	5,801,717,047	100	40,998,810	0.7

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

次に、費用対営業収益の状況をみると、費用は営業収益の95.6%となっている。経費別では支払利息で0.6ポイント前年度を下回っているものの、人件費で0.4ポイント、減価償却費で0.5ポイント、受水費で0.2ポイント、動力費で0.8ポイント、その他で0.3ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

最近3か年間の費用対営業収益の状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 営業収益は受託工事収益を含まない。また、費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

2 労働生産性の状況

職員1人あたりの給水人口、有収水量、営業収益をみると、前年度に比べ給水人口は160人、有収水量は12,065 m³、営業収益は1,795千円それぞれ増加している。

なお、これらの数値を類似団体と比較すると、職員1人あたりの給水人口は4,720人、有収水量は605,818 m³、営業収益は70,813千円それぞれ上回っている。

労働生産性の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表12 労働生産性の状況】

区 分	単位	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)	類似団体
職員1人あたり給水人口	人	8,532	8,372	160	1.9	3,812
職員1人あたり有収水量	m ³	1,012,149	1,000,084	12,065	1.2	406,331
職員1人あたり営業収益	千円	142,108	140,313	1,795	1.3	71,295

(注)・類似団体は、令和3年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

- ・職員はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。
- ・営業収益の単位は、類似団体との比較のため千円となっている。
- ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 企業債の状況

企業債の当年度末残高は18,712,999,755円で、前年度に比べ1,188,799,718円(6.0%)減少している。これは、579,600,000円の借入れを行ったものの、1,768,399,718円の元金償還を行ったためである。

また、企業債利息は306,304,594円で、前年度に比べ38,625,999円(11.2%)減少しており、企業債利息が費用に占める比率は5.2%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

なお、企業債元利償還金は2,074,704,312円で、前年度に比べ31,572,796円(1.5%)減少している。

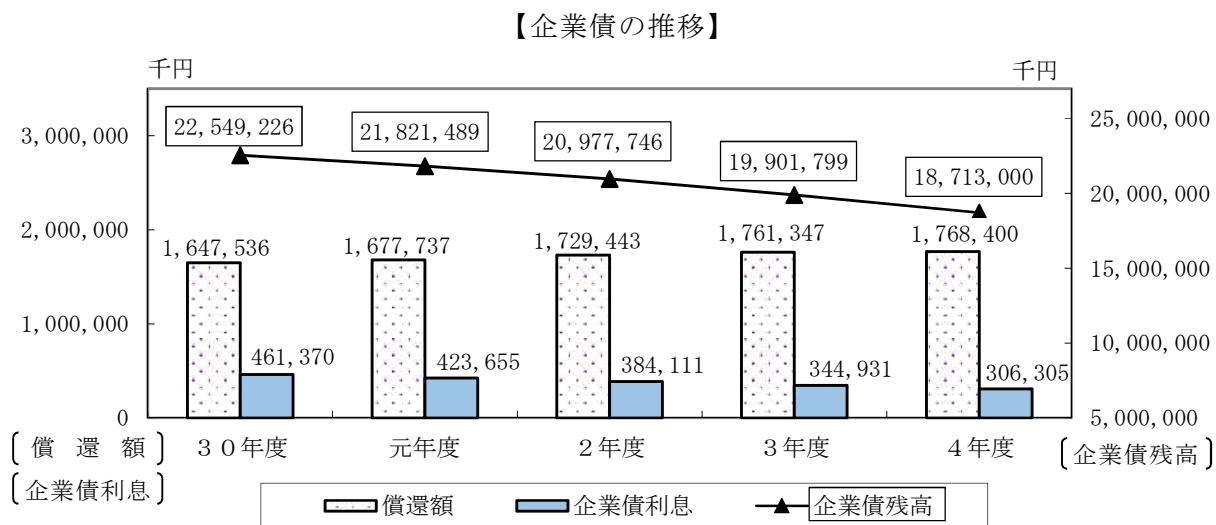
企業債の借入れ及び償還状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表13 企業債の借入れ及び償還状況】

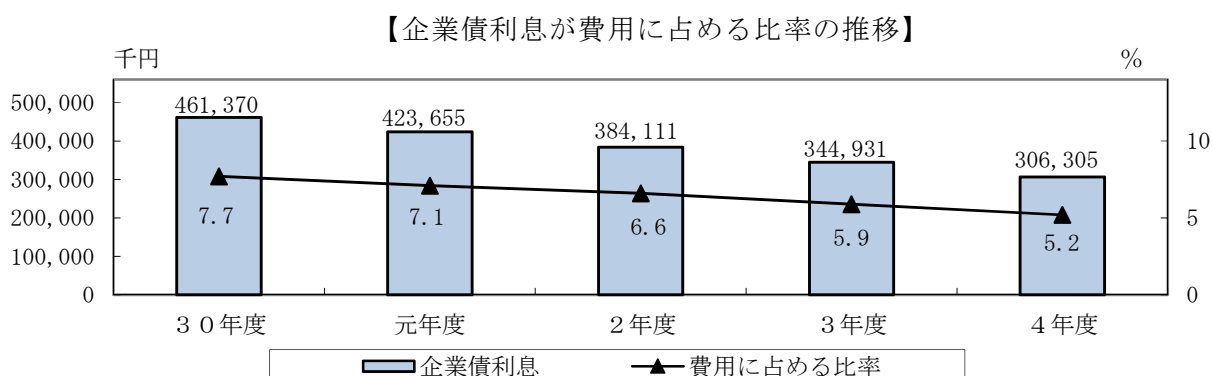
(単位:円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	企業債利息	
4年度	水道事業	19,630,047,476	568,200,000	1,743,666,475	18,454,581,001	301,824,023
	簡易水道事業	271,751,997	11,400,000	24,733,243	258,418,754	4,480,571
	計	19,901,799,473	579,600,000	1,768,399,718	18,712,999,755	306,304,594
3年度	水道事業	20,692,250,914	674,900,000	1,737,103,438	19,630,047,476	339,992,285
	簡易水道事業	285,495,074	10,500,000	24,243,077	271,751,997	4,938,308
	計	20,977,745,988	685,400,000	1,761,346,515	19,901,799,473	344,930,593
比較増減	△ 1,075,946,515	△ 105,800,000	7,053,203	△ 1,188,799,718	△ 38,625,999	

最近5か年間の企業債の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の企業債利息が費用に占める比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 費用は受託工事費、特別損失及び材料・不用品売却原価を含まない。

4 給水原価及び供給単価

当年度における有収水量1m³あたりの給水原価は123円85銭で、前年度に比べ2円41銭増加し、供給単価は130円89銭で、前年度に比べ46銭増加している。給水原価は供給単価を下回り、1m³あたりの販売利益は7円4銭で、前年度に比べ1円95銭減少している。

給水原価及び供給単価を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 4 給水原価及び供給単価】

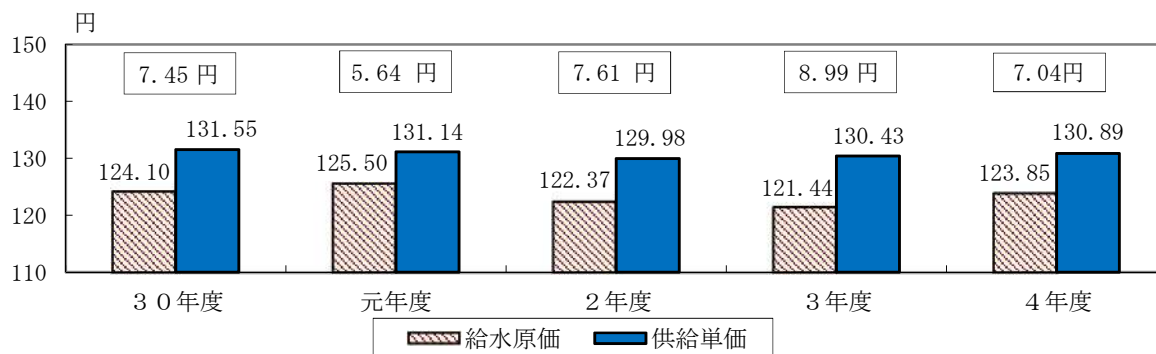
(単位:円、m³、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
費用 (A)	5,390,141,150	5,343,721,421	46,419,729	0.9
有収水量 (B)	43,522,396	44,003,710	△ 481,314	△ 1.1
給水収益 (C)	5,696,768,116	5,739,228,955	△ 42,460,839	△ 0.7
給水原価 (A)/(B) (D)	123.85	121.44	2.41	2.0
供給単価 (C)/(B) (E)	130.89	130.43	0.46	0.4
販売利益 (E) - (D)	7.04	8.99	△ 1.95	△ 21.7

(注) ・費用は受託工事費、特別損失、材料・不用品売却原価及び長期前受金戻入相当額を含まない。
 ・金額は消費税及び地方消費税を含まない。

最近 5 か年間の給水原価及び供給単価の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【給水原価及び供給単価の推移】



(注) グラフ上段の数値は 1 m³あたりの販売利益 (供給単価 - 給水原価)

なお、本市、類似団体及び全国平均を示すと次表のとおりである。

【表 1 5 給水原価等比較表】

(単価:円/m³、%)

区 分	給水原価	供給単価	販売利益	有収率	直近料金改定年月日
高 崎 市	123.85	130.89	7.04	87.1	平成 12 年 10 月 1 日
類 似 団 体	155.90	167.65	11.75	92.1	
全 国 平 均	144.02	148.95	4.93	92.4	

(注) ・類似団体は、令和 3 年度地方公営企業年鑑の給水人口 30 万人以上の事業計の数値を用いて算出した。
 ・全国平均は、令和 3 年度地方公営企業年鑑の総計の数値を用いて算出した。

5 経営指標

経営の健全性を示す経常収支比率は 113.0%で、前年度に比べ 1.9 ポイント、類似団体を 0.9 ポイントそれぞれ下回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 105.7%で、前年度に比べ 1.7 ポイント、類似団体を 1.8 ポイントそれぞれ下回っている。

損益情報に基づく主な経営指標を類似団体と比較すると次表のとおりである。

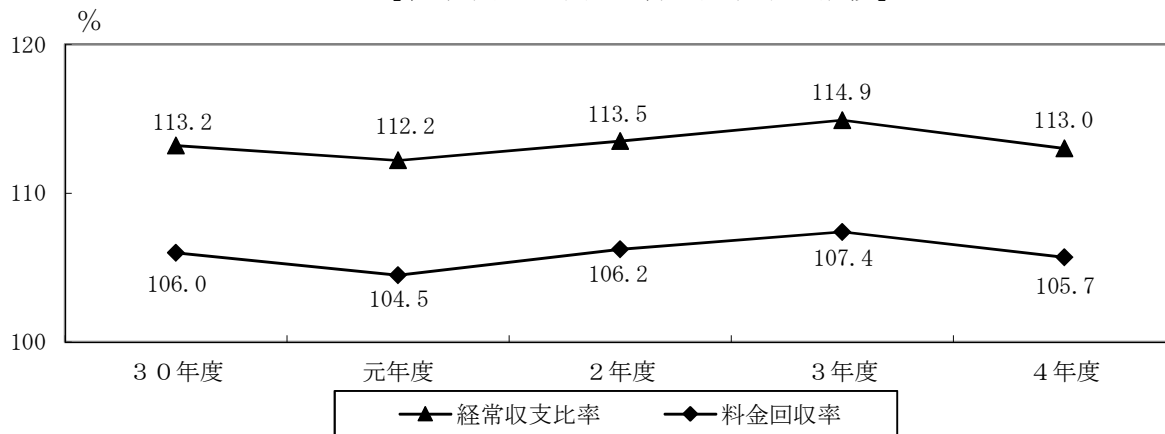
【表 1 6 主な経営指標の類似団体比較表】

項目	高崎市	類似団体	摘 要
経常収支比率	113.0%	113.9%	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば健全経営であるとされる。 〔(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100〕
総収支比率	113.1%	114.2%	営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔総収益/総費用×100〕
総資本利益率	1.16%	1.30%	数値が高ければ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示している。 〔当年度経常利益/{(期首総資本+期末総資本)÷2}×100〕
料金回収率	105.7%	107.5%	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば独立採算が取れているとされている。 〔供給単価/給水原価×100〕

(注) 類似団体は、令和3年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の経常収支比率及び料金回収率の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【経常収支比率及び料金回収率の推移】



4 財政状態

1 資産の状況

資産は 65,307,227,159 円で、前年度に比べ 629,187,069 円減少している。

(1) 固定資産

固定資産は 57,051,582,526 円で、前年度に比べ 969,760,682 円減少している。これは主に、構築物で 719,969,767 円 (1.5%) 減少したためである。

(2) 流動資産

流動資産は 8,255,644,633 円で、前年度に比べ 340,573,613 円増加している。これは主に、繰越工事の増加により前払金で 149,142,200 円 (510.6%)、現金預金で 146,710,503 円 (2.1%)、それぞれ増加したためである。

2 負債の状況

負債は 30,709,807,216 円で、前年度に比べ 1,420,754,909 円減少している。

(1) 固定負債

固定負債は 17,415,603,832 円で、前年度に比べ 1,197,953,889 円減少している。これは主に、償還期限が 1 年を超える企業債で 1,153,704,053 円 (6.4%) 減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債は 2,553,059,693 円で、前年度に比べ 10,362,933 円増加している。これは主に、償還期限が 1 年以内の企業債で 35,095,665 円 (2.0%) 減少したものの、未払金で 44,361,270 円 (7.4%) 増加したためである。

(3) 繰延収益

繰延収益は 10,741,143,691 円で、前年度に比べ 233,163,953 円減少している。

3 資本の状況

資本は 34,597,419,943 円で、前年度に比べ 791,567,840 円増加している。

(1) 資本金

資本金は 26,275,392,421 円で、前年度に比べ 426,496,647 円増加している。これは主に、未処分利益剰余金の組入れにより組入資本金で 406,985,989 円 (1.8%) 増加したためである。

(2) 剰余金

剰余金は 8,293,482,360 円で、前年度に比べ 358,606,767 円増加している。これは主に、組入資本金への組入れにより減少したものの、当年度純利益が生じたことにより利益剰余金で 358,606,767 円 (5.1%) 増加したためである。

(3) 評価差額等

評価差額等は 28,545,162 円で、前年度に比べ 6,464,426 円増加している。

当年度末現在における資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

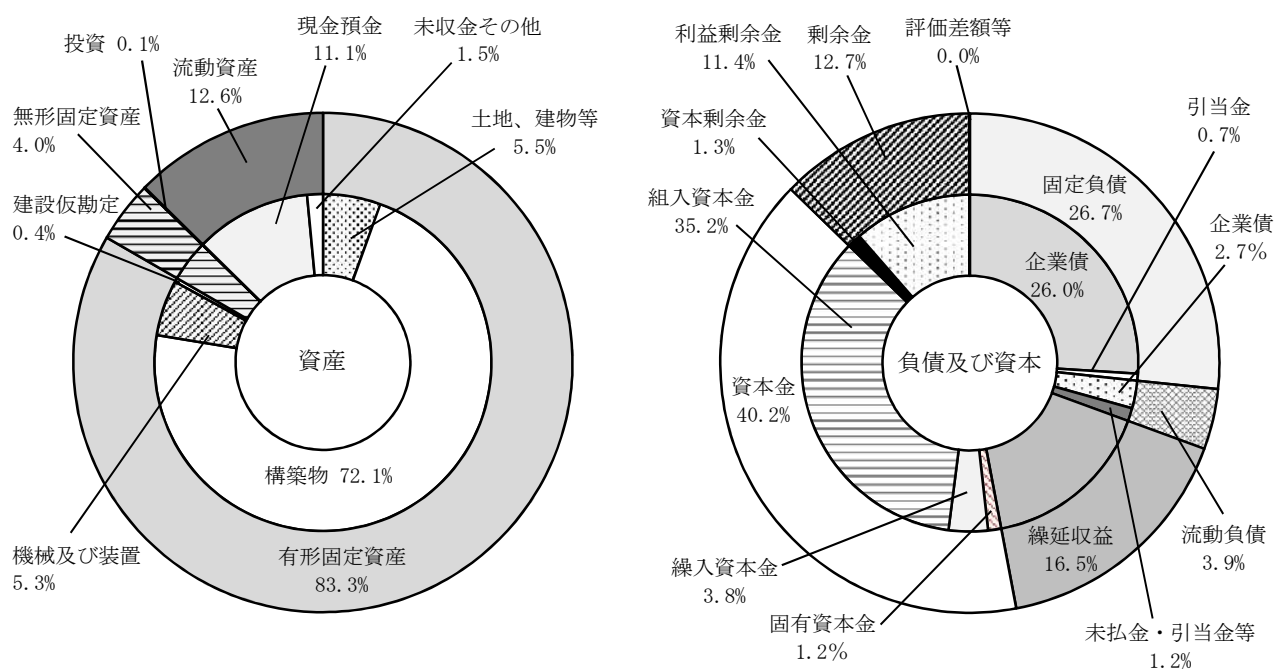
【表 1 7 資産、負債及び資本の状況】

(単位：円、%)

区 分		4 年度	3 年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	57,051,582,526	58,021,343,208	△ 969,760,682	△ 1.7
	流 動 資 産	8,255,644,633	7,915,071,020	340,573,613	4.3
	計	65,307,227,159	65,936,414,228	△ 629,187,069	△ 1.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	17,415,603,832	18,613,557,721	△ 1,197,953,889	△ 6.4
	流 動 負 債	2,553,059,693	2,542,696,760	10,362,933	0.4
	繰 延 収 益	10,741,143,691	10,974,307,644	△ 233,163,953	△ 2.1
	資 本 金	26,275,392,421	25,848,895,774	426,496,647	1.6
	剰 余 金	8,293,482,360	7,934,875,593	358,606,767	4.5
	評 価 差 額 等	28,545,162	22,080,736	6,464,426	29.3
	計	65,307,227,159	65,936,414,228	△ 629,187,069	△ 1.0

当年度末現在における資産、負債及び資本の構成は次のグラフのとおりである。

【資産、負債及び資本の構成】



4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,673,306,937 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,376,790,324 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,149,806,110 円のマイナスである。

この結果、現金預金が 146,710,503 円増加し、資金期末残高は 7,269,667,404 円となった。

キャッシュ・フロー計算書の概要を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 18 キャッシュ・フロー計算書の概要】

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,673,306,937	2,826,818,553	△ 153,511,616	△ 5.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,376,790,324	△ 1,273,038,624	△ 103,751,700	△ 8.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,149,806,110	△ 1,075,946,515	△ 73,859,595	△ 6.9
資金増加額	146,710,503	477,833,414	△ 331,122,911	△ 69.3
資金期首残高	7,122,956,901	6,645,123,487	477,833,414	7.2
資金期末残高	7,269,667,404	7,122,956,901	146,710,503	2.1

5 財政指標

経営の健全性を示す自己資本構成比率は 69.4%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上回っているものの、類似団体を 3.6 ポイント下回っている。

当年度も前年度に引き続き純利益を生じており、企業の支払能力を示す流動比率は 323.4%で、前年度に比べ 12.1 ポイント、類似団体を 77.4 ポイントそれぞれ上回っている。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は56.0%で、前年度に比べ1.3ポイント、類似団体を3.8ポイントそれぞれ上回っている。

管路経年化率は25.1%で、前年度に比べ2.7ポイント上回っているものの、類似団体を0.7ポイント下回っている。

管路更新率は0.39%で、前年度に比べ0.09ポイント、類似団体を0.36ポイントそれぞれ下回っている。これは主に、大口径の基幹管路更新を優先的に実施したためである。

資産情報に基づく主な財政指標を類似団体と比較すると次表のとおりである。

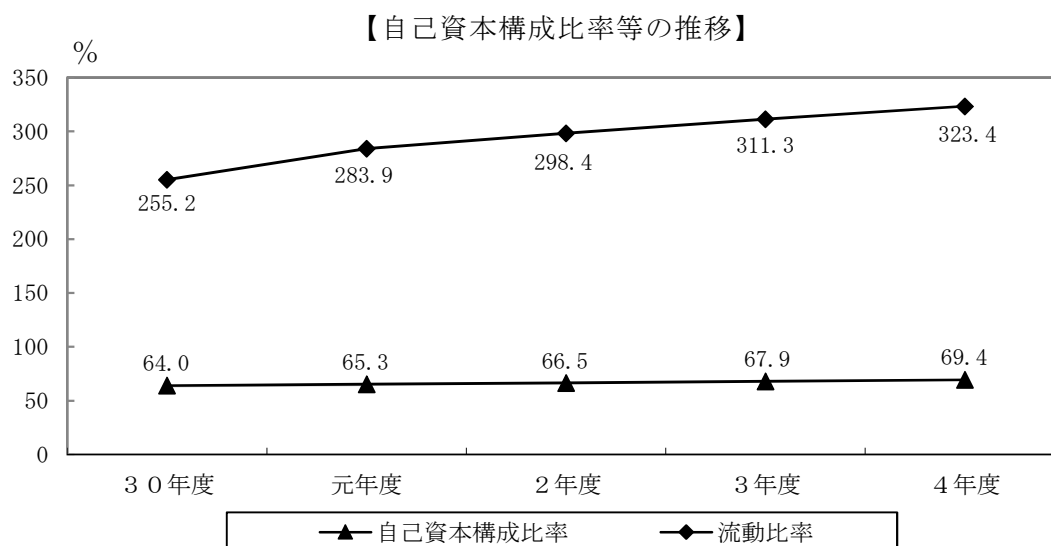
【表19 主な財政指標の類似団体比較表】

項目	高崎市	類似団体	摘 要
自己資本 構成比率	69.4%	73.0%	総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、この値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。 〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本×100〕
固定資産 構成比率	87.4%	89.5%	総資産の中に占める固定資産の割合を表す指標で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。 〔固定資産/総資産×100〕
固定負債 構成比率	26.7%	22.7%	総資本の中に占める固定負債の割合を表す指標で、この値が低いほど経営が安定しているといえ、高いほど他人資本への依存度が大きく、好ましくないとされている。 〔固定負債/総資本×100〕
固定資産 対長期 資本比率	90.9%	93.5%	固定資産の調達がどの程度自己資本と固定負債で賄われているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100〕
固定比率	125.8%	122.5%	固定資産の調達がどの程度自己資本で賄われているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では財源を企業債に依存するところが大きいため、必然的に高くなる。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100〕
流動比率	323.4%	246.0%	流動資産と流動負債との割合を表す指標で、企業の支払能力を判定し、財務的安全性を示すため、100%以上が必要であるとされている。 〔流動資産/流動負債×100〕
有形固定 資産減価 償却率	56.0%	52.2%	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、この値が高い場合は老朽化対策等、投資のあり方を検討する必要があるとされている。 〔有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価×100〕
酸性試験 比 率 (当座比率)	313.1%	232.7%	当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債との割合を表す指標で、流動負債に対する支払能力を示すため、100%以上が望ましいとされている。 〔{現金預金+(未収金-貸倒引当金)} / 流動負債×100〕

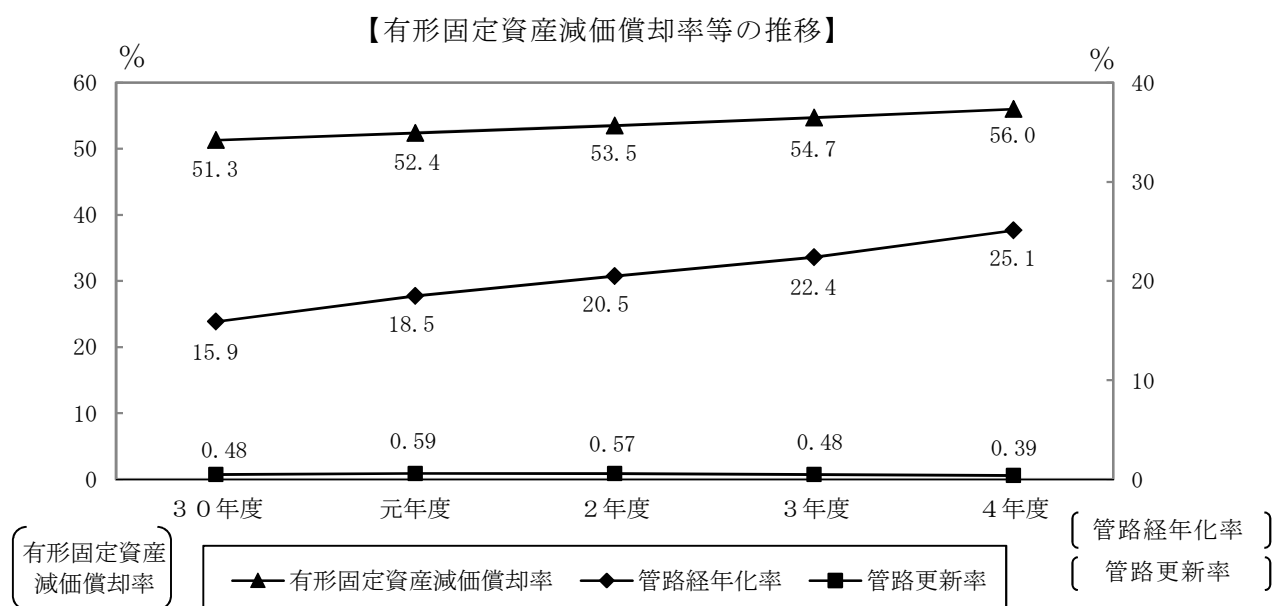
項目	高崎市	類似団体	摘 要
現金比率	284.7%	202.6%	流動負債に対する現金預金の割合を表す指標で、この比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。 〔現金預金/流動負債×100〕
管路経年化率	25.1%	25.8%	法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表す指標で、この値が高い場合は早急な施設更新が必要であるとされている。 〔法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100〕
管路更新率	0.39%	0.75%	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。 〔当該年度に更新した管路延長/管路延長×100〕

(注) 類似団体は、令和3年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の自己資本構成比率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の有形固定資産減価償却率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5 むすび

以上が令和4年度水道事業会計の決算諸表及び附属書類等を審査した結果の概要である。

業務実績は総給水量が49,980,417 m³(うち水道49,210,962 m³)で前年度に比べ112,851 m³、0.2%の減少、有収水量は43,522,396 m³(うち水道42,950,555 m³)で前年度に比べ481,314 m³、1.1%の減少、有収率は87.1%で前年度を0.7ポイント下回っている。

人口の減少に加え、節水型機器の普及や産業構造の変化によって、今後も有収水量が減少していく厳しい状況が見込まれるため、老朽管の布設替えなど漏水防止対策を計画的に実施し、有収率の向上に努められたい。

経営成績は総収益が6,629,549,129円(うち水道6,530,442,365円)で前年度に比べ84,747,270円の減少となった。これは主に、水道事業の給水収益、受託工事収益及び加入金が減少したことによる。総費用は5,863,956,373円(うち水道5,726,884,324円)で前年度に比べ18,606,914円の増加となった。これは主に原水及び浄水費、総係費と配水及び給水費が増加したことによる。

純利益は前年度と比べ103,354,184円減少して765,592,756円となった。

事業運営の根幹をなす給水収益は、簡易水道事業とあわせ前年度に比べ42,460,839円減の5,696,768,116円(うち水道5,647,204,358円)であった。有収水量1 m³あたりの給水原価は供給単価を下回り、7円4銭の販売利益を生じている。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は113.0%で前年度に比べ1.9ポイント、料金水準の妥当性を示す料金回収率は105.7%で、前年度に比べ1.7ポイント、それぞれ下回っているものの、いずれも望まれる水準(100%以上)となっている。

財政状態を示す指標では、経営の健全性を示す自己資本構成比率が69.4%、資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率が56.0%、企業の支払能力を示す流動比率が323.4%となっている。管路経年化率や管路更新率など、注視すべき点もあるが、財政面からみた経営状況は比較的安定していると判断される。

一方で、人口減少による料金収入の減少、施設の耐震化や老朽化対策、電気料金等の更なる高騰による経費の増加が見込まれるなど、事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想されることから、改めて各種経営・財政指標の的確な把握と分析、クロス評価などを行い、中長期の視点を持った持続可能な企業経営に繋げてもらいたい。

また、近年全国で発生している大規模な災害や管路の老朽化等に起因する送水管の漏水や破裂事故を踏まえ、施設の耐震化や老朽管対策に一層取り組まれるとともに、将来に渡り安定的に事業を継続するための中長期的な経営基本計画である「高崎市水道ビジョン」に基づき、引き続き経営の健全確保に努められたい。

水道事業会計審査資料

別表 1	業務実績表（水道事業）-----	24
	業務実績表（簡易水道事業）-----	25
別表 2	予算決算対照表 -----	26
別表 3	損益計算書比較表 -----	28
別表 4	営業・営業外収益調定収入状況表（水道事業）-----	30
	営業・営業外収益調定収入状況表（簡易水道事業）-----	31
別表 5	費用使途比較表（水道事業）-----	32
	費用使途比較表（簡易水道事業）-----	33
別表 6	貸借対照表比較表 -----	34
別表 7	経営分析 -----	36

別表 1

業 務 実 績 表

(1) 水道事業

項 目		単位	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率(%)	
給 水 普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	368,109	369,688	△ 1,579	△ 0.4	
	給水区域内人口 (B)	人	363,712	365,185	△ 1,473	△ 0.4	
	計画給水人口 (C)	人	420,368	420,368	0	0	
	現在給水人口 (D)	人	362,391	363,787	△ 1,396	△ 0.4	
	普及率	(D) / (A)	%	98.4	98.4	0	—
		(D) / (B)	%	99.6	99.6	0	—
給水世帯数		世帯	167,666	166,227	1,439	0.9	
給 水 状 況	総給水量 (E)		m ³	49,210,962	49,263,174	△ 52,212	△ 0.1
	一 日 当 た り	計画給水量	m ³	249,969	249,969	0	0
		給水能力	m ³	186,884	186,884	0	0
		最大給水量	m ³	159,639	145,563	14,076	9.7
		平均給水量	m ³	134,825	134,968	△ 143	△ 0.1
		最小給水量	m ³	123,517	122,877	640	0.5
	有収水量 (F)		m ³	42,950,555	43,424,821	△ 474,266	△ 1.1
	有 収 水 量 内 訳	家庭用	m ³	32,097,237	32,645,561	△ 548,324	△ 1.7
		業務用	m ³	9,367,526	9,313,336	54,190	0.6
		浴場用	m ³	6,495	6,301	194	3.1
		その他の 公共用 臨時用	m ³	1,479,297	1,459,623	19,674	1.3
有収率 (F) / (E)		%	87.3	88.1	△ 0.8	—	
無収水量 (G)		m ³	1,435,992	1,435,758	234	0.0	
無収水率 (G) / (E)		%	2.9	2.9	0	—	
導送配水管延長		m	2,503,916	2,498,417	5,499	0.2	
職員 数	損益勘定所属	人	43	44	△ 1	△ 2.3	
	資本勘定所属	人	16	16	0	0	

(注) 職員数はパートタイム会計年度任用職員(嘱託職員)を含まない。

別表 1

業 務 実 績 表

(2) 簡易水道事業

項 目		単位	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率(%)	
給 水 普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	368,109	369,688	△ 1,579	△ 0.4	
	給水区域内人口 (B)	人	4,514	4,644	△ 130	△ 2.8	
	計画給水人口 (C)	人	8,836	8,836	0	0	
	現在給水人口 (D)	人	4,498	4,595	△ 97	△ 2.1	
	普及率	(D) / (A)	%	1.2	1.2	0	—
		(D) / (B)	%	99.6	98.9	0.7	—
	給水世帯数	世帯	2,073	2,087	△ 14	△ 0.7	
給 水 状 況	総給水量 (E)	m ³	769,455	830,094	△ 60,639	△ 7.3	
	一 日 当 た り	計画給水量	m ³	6,005	6,005	0	0
		給水能力	m ³	6,005	6,005	0	0
		最大給水量	m ³	2,740	2,956	△ 216	△ 7.3
		平均給水量	m ³	2,108	2,274	△ 166	△ 7.3
		最小給水量	m ³	—	—	—	—
	有収水量 (F)	m ³	571,841	578,889	△ 7,048	△ 1.2	
	有 収 水 量 内 訳	家庭用	m ³	470,937	481,760	△ 10,823	△ 2.2
		業務用	m ³	69,446	67,391	2,055	3.0
		浴場用	m ³	—	—	—	—
		その他の 公共用 臨時用	m ³	31,458	29,738	1,720	5.8
	有収率 (F) / (E)	%	74.3	69.7	4.6	—	
	無収水量 (G)	m ³	16,510	16,660	△ 150	△ 0.9	
	無収水率 (G) / (E)	%	2.1	2.0	0.1	—	
導送配水管延長	m	123,081	123,081	0	0		
職員 数	損益勘定所属	人	—	—	—	—	
	資本勘定所属	人	—	—	—	—	

(注) 職員数はパートタイム会計年度任用職員(嘱託職員)を含まない。

別表 2

予 算 決 算

1 収 益 の 収 支

区 分 科 目	収 入		入	
	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
水 道 事 業 収 益	7,161,507,000	7,135,366,684	98.6	99.6
1 営 業 収 益	6,713,195,000	6,681,265,705	92.3	99.5
2 営 業 外 収 益	447,576,000	448,935,945	6.2	100.3
3 特 別 利 益	736,000	5,165,034	0.1	701.8
簡 易 水 道 事 業 収 益	103,521,000	104,206,356	1.4	100.7
1 営 業 収 益	56,000,000	55,648,985	0.8	99.4
2 営 業 外 収 益	47,517,000	47,594,228	0.6	100.2
3 特 別 利 益	4,000	963,143	0.0	24078.6
計	7,265,028,000	7,239,573,040	100	99.6

2 資 本 の 収 支

区 分 科 目	収 入		入	
	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
水 道 事 業 資 本 の 収 入	814,884,000	772,192,482	22.8	94.8
1 出 資 金	7,112,000	7,017,313	0.2	98.7
2 企 業 債	568,200,000	568,200,000	16.8	100
3 補 助 金	4,400,000	4,400,000	0.1	100
4 負 担 金	235,171,000	192,573,702	5.7	81.9
5 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,467	0.0	146.7
簡 易 水 道 事 業 資 本 の 収 入	24,895,000	23,893,345	0.7	96.0
1 出 資 金	12,494,000	12,493,345	0.4	100.0
2 企 業 債	11,400,000	11,400,000	0.3	100
3 負 担 金	1,000,000	0	0	0
4 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0
自 己 資 金 補 填 額	3,065,538,000	2,588,381,305	76.5	84.4
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	147,491,000	132,390,177	3.9	89.8
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,030,164,000	2,029,763,223	60.0	100.0
3 減 債 積 立 金	887,289,000	426,227,905	12.6	48.0
4 引 継 金	594,000	0	0	0
計	3,905,317,000	3,384,467,132	100	86.7

(注) ・ 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

・ 予算額は前年度繰越分を含む。

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	支 出			
	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
水 道 事 業 費 用	6,311,231,000	6,194,048,839	97.7	98.1
1 営 業 費 用	5,764,540,000	5,678,678,719	89.6	98.5
2 営 業 外 費 用	515,100,000	514,041,223	8.1	99.8
3 特 別 損 失	1,332,000	1,328,897	0.0	99.8
4 予 備 費	30,259,000	0	0	0
簡 易 水 道 事 業 費 用	149,700,000	142,047,156	2.3	94.9
1 営 業 費 用	143,045,000	137,556,951	2.2	96.2
2 営 業 外 費 用	4,558,000	4,480,571	0.1	98.3
3 特 別 損 失	97,000	9,634	0.0	9.9
4 予 備 費	2,000,000	0	0	0
計	6,460,931,000	6,336,095,995	100	98.1

(単位：円、%)

科 目	支 出			
	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
水 道 事 業 資 本 的 支 出	3,839,124,000	3,348,149,335	98.9	87.2
1 建 設 改 良 費	2,075,031,000	1,593,785,887	47.1	76.8
2 固 定 資 産 購 入 費	9,993,000	9,871,690	0.3	98.8
3 水 源 かん 養 林 造 成 費	429,000	427,098	0.0	99.6
4 企 業 債 償 還 金	1,743,670,000	1,743,666,475	51.5	100.0
5 補 助 金 返 還 金	399,000	398,185	0.0	99.8
6 予 備 費	9,602,000	0	0	0
簡 易 水 道 事 業 資 本 的 支 出	66,193,000	36,317,797	1.1	54.9
1 建 設 改 良 費	40,436,000	11,567,600	0.4	28.6
2 固 定 資 産 購 入 費	23,000	16,954	0.0	73.7
3 企 業 債 償 還 金	24,734,000	24,733,243	0.7	100.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	0
計	3,905,317,000	3,384,467,132	100	86.7

別表 3

損 益 計 算

区 分 科 目	借 方			構 成 比		対前年度 増 減 率
	金 額			4年度	3年度	
	4年度	3年度	増 減	4年度	3年度	
水道事業費用	5,726,884,324	5,712,017,374	14,866,950	97.7	97.7	0.3
1 営業費用	5,422,115,770	5,369,375,513	52,740,257	92.5	91.9	1.0
(1) 原水及び浄水費	1,881,488,690	1,845,445,197	36,043,493	32.1	31.6	2.0
(2) 配水及び給水費	444,918,181	428,230,612	16,687,569	7.6	7.3	3.9
(3) 受託工事費	19,781,621	42,585,196	△ 22,803,575	0.3	0.7	△ 53.5
(4) 業 務 費	485,941,011	483,209,773	2,731,238	8.3	8.3	0.6
(5) 総 係 費	181,000,784	161,726,455	19,274,329	3.1	2.8	11.9
(6) 減価償却費	2,390,076,472	2,386,130,971	3,945,501	40.8	40.8	0.2
(7) 資産減耗費	18,909,011	22,047,309	△ 3,138,298	0.3	0.4	△ 14.2
2 営業外費用	303,558,418	341,852,615	△ 38,294,197	5.2	5.8	△ 11.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	301,824,023	339,992,285	△ 38,168,262	5.2	5.8	△ 11.2
(2) 雑 支 出	1,734,395	1,860,330	△ 125,935	0.0	0.0	△ 6.8
3 特別損失	1,210,136	789,246	420,890	0.0	0.0	53.3
(1) 過年度損益修正損	1,210,136	789,246	420,890	0.0	0.0	53.3
簡易水道事業費用	137,072,049	133,332,085	3,739,964	2.3	2.3	2.8
1 営業費用	132,582,719	128,305,336	4,277,383	2.2	2.2	3.3
(1) 原水及び浄水費	34,479,436	33,148,523	1,330,913	0.6	0.6	4.0
(2) 配水及び給水費	7,370,108	6,278,716	1,091,392	0.1	0.1	17.4
(3) 受託工事費	240,000	169,529	70,471	0.0	0.0	41.6
(4) 業 務 費	9,290,978	7,770,082	1,520,896	0.2	0.1	19.6
(5) 総 係 費	7,527,186	7,614,284	△ 87,098	0.1	0.1	△ 1.1
(6) 減価償却費	73,586,582	73,281,821	304,761	1.2	1.3	0.4
(7) 資産減耗費	88,429	42,381	46,048	0.0	0.0	108.7
2 営業外費用	4,480,571	4,938,308	△ 457,737	0.1	0.1	△ 9.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,480,571	4,938,308	△ 457,737	0.1	0.1	△ 9.3
3 特別損失	8,759	88,441	△ 79,682	0.0	0.0	△ 90.1
(1) 過年度損益修正損	8,759	88,441	△ 79,682	0.0	0.0	△ 90.1
計	5,863,956,373	5,845,349,459	18,606,914	(88.5) 100	(87.1) 100.0	0.3
当年度純利益	765,592,756	868,946,940	△ 103,354,184	(11.5)	(12.9)	△ 11.9
合 計	6,629,549,129	6,714,296,399	△ 84,747,270	(100)	(100)	△ 1.3

書 比 較 表

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方			構 成 比		対前年度 増 減 率
	金 額	増 減	4年度	3年度		
水道事業収益	6,530,442,365	6,615,925,057	△ 85,482,692	98.5	98.5	△ 1.3
1 営業収益	6,076,714,916	6,163,589,612	△ 86,874,696	91.6	91.8	△ 1.4
(1) 給水収益	5,647,204,358	5,689,469,786	△ 42,265,428	85.2	84.7	△ 0.7
(2) 受託工事収益	16,381,626	40,037,586	△ 23,655,960	0.2	0.6	△ 59.1
(3) 加 入 金	192,080,000	214,240,000	△ 22,160,000	2.9	3.2	△ 10.3
(4) その他の営業収益	221,048,932	219,842,240	1,206,692	3.3	3.3	0.5
2 営業外収益	448,628,736	451,949,582	△ 3,320,846	6.8	6.7	△ 0.7
(1) 受取利息及び配当金	1,230,558	1,292,969	△ 62,411	0.0	0.0	△ 4.8
(2) 財産貸付収益	11,530,225	11,668,789	△ 138,564	0.2	0.2	△ 1.2
(3) 他会計補助金	679,201	718,752	△ 39,551	0.0	0.0	△ 5.5
(4) 他会計負担金	4,357,392	4,428,000	△ 70,608	0.1	0.1	△ 1.6
(5) 長期前受金戻入	407,598,070	412,806,055	△ 5,207,985	6.1	6.1	△ 1.3
(6) 雑 収 益	23,233,290	21,035,017	2,198,273	0.4	0.3	10.5
3 特別利益	5,098,713	385,863	4,712,850	0.1	0.0	1221.4
(1) 固定資産売却益	90,603	—	90,603	0.0	—	皆増
(2) 過年度損益修正益	598,728	208,026	390,702	0.0	0.0	187.8
(3) その他特別利益	4,409,382	177,837	4,231,545	0.1	0.0	2379.5
簡易水道事業収益	99,106,764	98,371,342	735,422	1.5	1.5	0.7
1 営業収益	50,620,395	50,407,933	212,462	0.8	0.8	0.4
(1) 給水収益	49,563,758	49,759,169	△ 195,411	0.8	0.8	△ 0.4
(2) 受託工事収益	288,900	193,529	95,371	0.0	0.0	49.3
(3) 加 入 金	440,000	200,000	240,000	0.0	0.0	120.0
(4) その他の営業収益	327,737	255,235	72,502	0.0	0.0	28.4
2 営業外収益	47,594,228	47,961,503	△ 367,275	0.7	0.7	△ 0.8
(1) 財産貸付収益	21,000	16,500	4,500	0.0	0.0	27.3
(2) 他会計補助金	2,308,207	2,522,434	△ 214,227	0.0	0.0	△ 8.5
(3) 長期前受金戻入	44,976,637	45,189,571	△ 212,934	0.7	0.7	△ 0.5
(4) 雑 収 益	288,384	232,998	55,386	0.0	0.0	23.8
3 特別利益	892,141	1,906	890,235	0.0	0.0	46707.0
(1) 過年度損益修正益	892,141	1,906	890,235	0.0	0.0	46707.0
合 計	6,629,549,129	6,714,296,399	△ 84,747,270	100	100	△ 1.3

営業・営業外収益調定収入状況表

(1) 水道事業

(単位：件、円、%)

区 分 種 別		調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損			収入率	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額			
給 水 収 益	水道料金	現年度	1,093,616	6,211,924,759	982,051	5,632,070,967	111,565	579,853,792	減	451	4,803,378	90.7
		過年度	119,180	606,288,040	111,467	575,657,997	7,713	30,630,043	減	254	1,232,897	94.9
									欠	1,722	4,934,685	
計	1,212,796	6,818,212,799	1,093,518	6,207,728,964	119,278	610,483,835	減	705	6,036,275	91.0		
								欠	1,722		4,934,685	
受託工事収益	現年度	32	16,381,626	28	14,301,169	4	2,080,457		0	0	87.3	
	過年度	8	2,764,513	4	2,480,008	4	284,505		0	0	89.7	
	計	40	19,146,139	32	16,781,177	8	2,364,962		0	0	87.6	
加 入 金	現年度	2,656	211,288,000	2,538	200,640,000	118	10,648,000	減	3	264,000	95.0	
	過年度	221	19,118,000	221	19,118,000	0	0	減	1	88,000	100	
	計	2,877	230,406,000	2,759	219,758,000	118	10,648,000	減	4	352,000	95.4	
そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	現年度	9,206	14,715,000	8,884	14,232,000	322	483,000	減	4	8,000	96.7
		過年度	496	744,000	496	744,000	0	0	減	4	8,000	100
		計	9,702	15,459,000	9,380	14,976,000	322	483,000	減	8	16,000	96.9
負 担 金	現年度	6	226,132,618	5	210,869,993	1	15,262,625		0	0	93.3	
	過年度	1	15,262,625	1	15,262,625	0	0		0	0	100	
	計	7	241,395,243	6	226,132,618	1	15,262,625		0	0	93.7	
雑 収 益	現年度	18	823,702	18	823,702	0	0		0	0	100	
	小 計	9,727	257,677,945	9,404	241,932,320	323	15,745,625	減	8	16,000	93.9	
受 取 利 息	預 金 利 息	30	126,048	30	126,048	0	0		0	0	100	
	配 当 金	3	1,104,510	3	1,104,510	0	0		0	0	100	
	小 計	33	1,230,558	33	1,230,558	0	0		0	0	100	
財 産 貸 付 収 益	現年度	23	11,530,225	22	11,507,176	1	23,049		0	0	99.8	
	過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—	
	計	23	11,530,225	22	11,507,176	1	23,049		0	0	99.8	
他 会 計 補 助 金	現年度	1	679,201	1	679,201	0	0		0	0	100	
	過年度	1	718,752	1	718,752	0	0		0	0	100	
	計	2	1,397,953	2	1,397,953	0	0		0	0	100	
他 会 計 負 担 金	現年度	2	4,357,392	1	4,118,000	1	239,392		0	0	94.5	
	過年度	1	4,428,000	1	4,428,000	0	0		0	0	100	
	計	3	8,785,392	2	8,546,000	1	239,392		0	0	97.3	
雑 収 益	その他雑収益	現年度	32	23,540,499	29	10,486,839	3	13,053,660		0	0	44.5
		過年度	3	22,832,927	2	12,836,490	1	9,996,437		0	0	56.2
		計	35	46,373,426	31	23,323,329	4	23,050,097		0	0	50.3
総 合 計	現 年 度	1,105,625	6,722,603,580	993,610	6,100,959,605	112,015	621,643,975	減	458	5,075,378	90.8	
	過 年 度	119,911	672,156,857	112,193	631,245,872	7,718	40,910,985	減	259	1,328,897	93.9	
								欠	1,722	4,934,685		
合 計	1,225,536	7,394,760,437	1,105,803	6,732,205,477	119,733	662,554,960	減	717	6,404,275	91.0		
								欠	1,722		4,934,685	

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

営業・営業外収益調定収入状況表

(2) 簡易水道事業

(単位：件、円、%)

種 別		調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損		収入率		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額			
給 水 収 益	簡易水道料金	現年度	13,745	54,520,075	12,055	48,193,477	1,690	6,326,598	減	13	26,200	88.4
		過年度	1,759	6,153,209	1,708	6,108,049	51	45,160	減	2	9,634	99.3
									欠	0	0	
	計	15,504	60,673,284	13,763	54,301,526	1,741	6,371,758	減	15	35,834	89.5	
								欠	0	0		
受 託 工 事 収 益		現年度	1	288,900	0	0	1	288,900		0	0	0
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	1	288,900	0	0	1	288,900		0	0	0
加 入 金		現年度	7	484,000	7	484,000	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	7	484,000	7	484,000	0	0		0	0	100
そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	現年度	30	45,000	30	45,000	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	30	45,000	30	45,000	0	0		0	0	100
負 担 金 雑 収 益	小	現年度	2	301,000	2	301,000	0	0		0	0	100
		現年度	1	10,010	1	10,010	0	0		0	0	100
		計	33	356,010	33	356,010	0	0		0	0	100
財 産 貸 付 収 益		現年度	3	21,000	3	21,000	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	3	21,000	3	21,000	0	0		0	0	100
他 会 計 補 助 金		現年度	1	2,308,207	1	2,308,207	0	0		0	0	100
		過年度	3	2,522,434	3	2,522,434	0	0		0	0	100
		計	4	4,830,641	4	4,830,641	0	0		0	0	100
雑 収 益		現年度	6	288,384	6	288,384	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	6	288,384	6	288,384	0	0		0	0	100
総 合 計	現 年 度	13,796	58,266,576	12,105	51,651,078	1,691	6,615,498	減	13	26,200	88.6	
	過 年 度	1,762	8,675,643	1,711	8,630,483	51	45,160	減	2	9,634	99.5	
								欠	0	0		
	合 計	15,558	66,942,219	13,816	60,281,561	1,742	6,660,658	減	15	35,834	90.1	
								欠	0	0		

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 5

費用使途比較表

(1) 水道事業

(単位：円、%)

種 別	4年度		3年度		対前年度比		すう勢比率		
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	寄与率	4年度	3年度	
給 料	177,891,960	3.1	179,410,710	3.1	△ 1,518,750	△ 10.2	95.4	96.2	
手 当 等	89,039,452	1.6	90,025,498	1.6	△ 986,046	△ 6.7	97.8	98.9	
賞与引当金繰入額	31,258,081	0.6	30,483,317	0.5	774,764	5.2	95.9	93.5	
報 酬	7,653,013	0.1	4,161,984	0.1	3,491,029	23.5	175.2	95.3	
法 定 福 利 費	56,416,941	1.0	56,360,909	1.0	56,032	0.4	98.3	98.2	
退 職 給 付 費	25,090,425	0.4	7,863,614	0.1	17,226,811	115.9	1254.1	393.1	
旅 費	512,658	0.0	201,174	0.0	311,484	2.1	337.1	132.3	
修 繕 費	216,250,475	3.8	253,302,430	4.4	△ 37,051,955	△ 249.2	81.8	95.8	
薬 品 費	28,268,066	0.5	22,811,974	0.4	5,456,092	36.7	123.3	99.5	
動 力 費	162,728,947	2.8	115,048,037	2.0	47,680,910	320.7	142.1	100.5	
材 料 費	23,835,622	0.4	23,263,362	0.4	572,260	3.8	106.5	104.0	
路 面 復 旧 費	4,730,000	0.1	5,591,000	0.1	△ 861,000	△ 5.8	96.3	113.8	
工 事 請 負 費	42,754,800	0.8	54,061,918	1.0	△ 11,307,118	△ 76.1	50.7	64.1	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	301,824,023	5.3	339,992,285	6.0	△ 38,168,262	△ 256.7	79.7	89.8	
減 価 償 却 費	2,390,076,472	41.7	2,386,130,971	41.8	3,945,501	26.5	100.1	100.0	
資 産 減 耗 費	18,909,011	0.3	22,047,309	0.4	△ 3,138,298	△ 21.1	80.4	93.7	
受 水 費	1,173,292,201	20.5	1,173,292,201	20.5	0	0	100	100	
其 他 の 費 用	被 服 費	365,490	0.0	254,310	0.0	111,180	0.7	246.4	171.5
	備 消 品 費	5,275,758	0.1	5,741,534	0.1	△ 465,776	△ 3.1	84.9	92.4
	燃 料 費	2,259,604	0.0	2,406,388	0.1	△ 146,784	△ 1.0	103.8	110.5
	光 熱 水 費	6,090,053	0.1	5,255,913	0.1	834,140	5.6	131.4	113.4
	印 刷 製 本 費	4,550,905	0.1	7,794,066	0.1	△ 3,243,161	△ 21.8	72.6	124.3
	通 信 運 搬 費	42,733,890	0.8	41,677,835	0.7	1,056,055	7.1	103.5	100.9
	負 担 金	98,011,308	1.7	91,151,672	1.6	6,859,636	46.1	104.4	97.1
	委 託 料	723,762,708	12.6	695,474,753	12.2	28,287,955	190.3	103.1	99.1
	報 償 費	1,586,000	0.0	0	0	1,586,000	10.7	—	—
	公 課 費	335,100	0.0	312,200	0.0	22,900	0.2	113.7	105.9
そ の 他	91,381,361	1.6	97,900,010	1.7	△ 6,518,649	△ 43.8	88.1	94.3	
小 計	976,352,177	17.0	947,968,681	16.6	28,383,496	191.0	101.6	98.7	
合 計	5,726,884,324	100	5,712,017,374	100	14,866,950	100	98.6	98.3	

(注) ・すう勢比率は令和2年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

別表 5

費用使途比較表

(2) 簡易水道事業

(単位：円、%)

種 別	4年度		3年度		対前年度比		すう勢比率		
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	寄与率	4年度	3年度	
給 料	—	—	—	—	—	—	—	—	
手 当 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	
報 酬	49,700	0.0	0	0	49,700	1.3	75.2	0	
法 定 福 利 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
旅 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
修 繕 費	8,364,253	6.1	8,799,110	6.6	△ 434,857	△ 11.6	79.3	83.4	
薬 品 費	615,600	0.4	428,280	0.3	187,320	5.0	216.7	150.8	
動 力 費	5,814,113	4.2	5,053,573	3.8	760,540	20.3	115.7	100.6	
材 料 費	2,130,910	1.6	1,384,520	1.0	746,390	20.0	209.5	136.1	
路 面 復 旧 費	1,060,000	0.8	870,000	0.7	190,000	5.1	124.7	102.4	
工 事 請 負 費	240,000	0.2	169,529	0.1	70,471	1.9	227.3	160.6	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,480,571	3.3	4,938,308	3.7	△ 457,737	△ 12.2	83.8	92.3	
減 価 償 却 費	73,586,582	53.7	73,281,821	55.0	304,761	8.1	99.3	98.9	
資 産 減 耗 費	88,429	0.1	42,381	0.0	46,048	1.2	149.5	71.7	
受 水 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他 の 費 用	被 服 費	—	—	—	—	—	—	—	—
	備 消 品 費	26,306	0.0	135,858	0.1	△ 109,552	△ 2.9	103.3	533.7
	燃 料 費	153,153	0.1	144,694	0.1	8,459	0.2	118.9	112.4
	光 熱 水 費	1,687,177	1.2	1,465,868	1.1	221,309	5.9	127.3	110.6
	印 刷 製 本 費	42,224	0.0	62,914	0.1	△ 20,690	△ 0.6	68.1	101.4
	通 信 運 搬 費	1,175,892	0.9	1,030,254	0.8	145,638	3.9	120.2	105.3
	負 担 金	7,166,888	5.2	7,043,828	5.3	123,060	3.3	103.2	101.4
	委 託 料	22,717,652	16.6	21,369,015	16.0	1,348,637	36.1	120.8	113.7
	報 償 費	56,205	0.0	56,205	0.0	0	0	100	100
	公 課 費	0	0	16,500	0.0	△ 16,500	△ 0.4	—	—
	そ の 他	7,616,394	5.6	7,039,427	5.3	576,967	15.4	110.9	102.5
	小 計	40,641,891	29.6	38,364,563	28.8	2,277,328	60.9	115.5	109.0
合 計	137,072,049	100	133,332,085	100	3,739,964	100	103.4	100.5	

(注) ・すう勢比率は令和2年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

貸 借 対 照

区 分 科 目	資 産 の 部			構 成 比		すう勢比率	
	4 年 度	3 年 度	増 減	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
1 固定資産	57,051,582,526	58,021,343,208	△ 969,760,682	87.4	88.0	97.0	98.6
(1) 有形固定資産	54,431,574,138	55,284,497,272	△ 852,923,134	83.3	83.9	97.3	98.8
ア 土地	2,344,413,890	2,344,415,357	△ 1,467	3.6	3.6	100.7	100.7
イ 立木	211,537,682	211,110,584	427,098	0.3	0.3	100.4	100.2
ウ 建物	768,914,129	799,921,782	△ 31,007,653	1.2	1.2	92.3	96.0
エ 構築物	47,056,227,724	47,776,197,491	△ 719,969,767	72.1	72.5	97.3	98.8
オ 機械及び装置	3,488,424,744	3,588,052,952	△ 99,628,208	5.3	5.5	94.5	97.2
カ 量水器	278,561,647	282,611,455	△ 4,049,808	0.4	0.4	97.7	99.1
キ 車両運搬具	15,203,111	20,830,261	△ 5,627,150	0.0	0.0	86.6	118.6
ク 工具器具及び備品	8,840,379	10,700,373	△ 1,859,994	0.0	0.0	63.6	77.0
ケ 建設仮勘定	259,450,832	250,657,017	8,793,815	0.4	0.4	105.9	102.4
(2) 無形固定資産	2,587,331,526	2,710,633,500	△ 123,301,974	4.0	4.1	91.3	95.6
ア 水利権	550,075,678	604,995,919	△ 54,920,241	0.9	0.9	83.4	91.7
イ 地役権	22,474	63,787	△ 41,313	0.0	0.0	19.5	55.4
ウ 庁舎利用権	587,184,465	610,485,436	△ 23,300,971	0.9	0.9	92.6	96.3
エ 施設利用権	1,057,102,770	1,085,120,614	△ 28,017,844	1.6	1.7	95.0	97.5
オ ダム使用権	392,946,139	409,967,744	△ 17,021,605	0.6	0.6	92.0	96.0
(3) 投資	32,676,862	26,212,436	6,464,426	0.1	0.0	111.4	89.4
ア 投資有価証券	32,676,862	26,212,436	6,464,426	0.1	0.0	111.4	89.4
2 流動資産	8,255,644,633	7,915,071,020	340,573,613	12.6	12.0	111.5	106.9
(1) 現金預金	7,269,667,404	7,122,956,901	146,710,503	11.1	10.8	109.4	107.2
ア 小口現金	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100	100
イ 預金	7,269,567,404	7,122,856,901	146,710,503	11.1	10.8	109.4	107.2
(2) 未収金	723,301,137	686,951,952	36,349,185	1.1	1.1	109.2	103.8
ア 営業未収金	645,903,080	654,885,892	△ 8,982,812	1.0	1.0	100.7	102.1
イ 営業外未収金	23,312,538	30,502,113	△ 7,189,575	0.0	0.1	92.7	121.3
ウ その他未収金	81,921,171	29,526,261	52,394,910	0.1	0.0	329.5	118.8
未収金貸倒引当金	△ 27,835,652	△ 27,962,314	126,662	△ 0.0	△ 0.0	94.4	94.9
(3) 貯蔵品	69,226,892	60,855,167	8,371,725	0.1	0.1	111.6	98.1
ア 原材料	34,014,794	33,565,047	449,747	0.0	0.1	100.3	99.0
イ 貯蔵量水器	35,212,098	27,290,120	7,921,978	0.1	0.0	125.3	97.1
(4) 前払金	178,349,200	29,207,000	149,142,200	0.3	0.0	942.6	154.4
ア 前払金	178,349,200	29,207,000	149,142,200	0.3	0.0	942.6	154.4
(5) その他流動資産	15,100,000	15,100,000	0	0.0	0.0	100	100
ア 保管有価証券	15,100,000	15,100,000	0	0.0	0.0	100	100
合 計	65,307,227,159	65,936,414,228	△ 629,187,069	100	100	98.6	99.5

(注) すう勢比率は令和2年度を基準として算出した。

表 比 較 表

(単位：円、%)

区 分 科 目	負 債 及 び 資 本 の 部						
	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	4年度	3年度	増 減	4年度	3年度	4年度	3年度
1 固定負債	17,415,603,832	18,613,557,721	△ 1,197,953,889	26.7	28.2	88.4	94.5
(1) 企業債	16,979,695,702	18,133,399,755	△ 1,153,704,053	26.0	27.5	88.4	94.4
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企業債	16,979,695,702	18,133,399,755	△ 1,153,704,053	26.0	27.5	88.4	94.4
(2) 引当金	435,908,130	480,157,966	△ 44,249,836	0.7	0.7	90.6	99.8
ア 退職給付引当金	435,908,130	480,157,966	△ 44,249,836	0.7	0.7	90.6	99.8
2 流動負債	2,553,059,693	2,542,696,760	10,362,933	3.9	3.9	102.9	102.5
(1) 企業債	1,733,304,053	1,768,399,718	△ 35,095,665	2.7	2.7	98.4	100.4
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企業債	1,733,304,053	1,768,399,718	△ 35,095,665	2.7	2.7	98.4	100.4
(2) 未払金	641,320,335	596,959,065	44,361,270	1.0	0.9	118.9	110.6
ア 営業未払金	365,080,043	338,706,472	26,373,571	0.6	0.5	91.8	85.1
イ その他未払金	276,240,292	258,252,593	17,987,699	0.4	0.4	194.8	182.1
(3) 引当金	163,135,305	162,037,977	1,097,328	0.2	0.3	99.3	98.6
ア 賞与引当金	42,264,360	41,167,032	1,097,328	0.0	0.1	97.2	94.7
イ 修繕引当金	120,870,945	120,870,945	0	0.2	0.2	100	100
(4) その他流動負債	15,300,000	15,300,000	0	0.0	0.0	100	100
ア 預り有価証券	15,100,000	15,100,000	0	0.0	0.0	100	100
イ 預り金	200,000	200,000	0	0.0	0.0	100	100
3 繰延収益	10,741,143,691	10,974,307,644	△ 233,163,953	16.5	16.7	96.4	98.4
(1) 長期前受金	23,673,990,372	23,454,579,618	219,410,754	36.3	35.6	102.2	101.2
収益化累計額	△ 12,932,846,681	△ 12,480,271,974	△ 452,574,707	△ 19.8	△ 18.9	107.6	103.8
4 資本金	26,275,392,421	25,848,895,774	426,496,647	40.2	39.2	103.4	101.7
(1) 固有資本金	819,990,067	819,990,067	0	1.2	1.2	100	100
(2) 繰入資本金	2,454,231,799	2,434,721,141	19,510,658	3.8	3.7	101.6	100.8
(3) 組入資本金	23,001,170,555	22,594,184,566	406,985,989	35.2	34.3	103.7	101.9
5 剰余金	8,293,482,360	7,934,875,593	358,606,767	12.7	12.0	110.9	106.1
(1) 資本剰余金	869,411,988	869,411,988	0	1.3	1.3	101.1	101.1
ア 受贈財産評価額	374,501,579	374,501,579	0	0.6	0.6	102.6	102.6
イ 負担金	426,517,016	426,517,016	0	0.6	0.6	100	100
ウ 国庫補助金	36,697,668	36,697,668	0	0.1	0.1	100	100
エ 県補助金	138,675	138,675	0	0.0	0.0	100	100
オ 他会計補助金	501,677	501,677	0	0.0	0.0	100	100
カ その他補助金	29,213,218	29,213,218	0	0.0	0.0	100	100
キ 補償金	1,842,155	1,842,155	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利益剰余金	7,424,070,372	7,065,463,605	358,606,767	11.4	10.7	112.2	106.8
ア 減債積立金	4,182,178,310	3,738,406,215	443,772,095	6.4	5.7	125.0	111.7
イ 建設改良積立金	1,018,777,539	1,018,777,539	0	1.6	1.5	100	100
ウ 当年度未処分 利益剰余金	2,223,114,523	2,308,279,851	△ 85,165,328	3.4	3.5	98.6	102.4
6 評価差額等	28,545,162	22,080,736	6,464,426	0.0	0.0	113.3	87.6
(1) 有価証券評価差額	28,545,162	22,080,736	6,464,426	0.0	0.0	113.3	87.6
合 計	65,307,227,159	65,936,414,228	△ 629,187,069	100	100	98.6	99.5

経 営 分 析

(1) 損益に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減	類似団体 (3年度)
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	営 業 収 益	6,127,335,311	6,213,997,545	△ 86,662,234	113.9
	営 業 外 収 益	496,222,964	499,911,085	△ 3,688,121	
	営 業 費 用	5,554,698,489	5,497,680,849	57,017,640	
	営 業 外 費 用	308,038,989	346,790,923	△ 38,751,934	
	比 率	113.0	114.9	△ 1.9	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総 収 益	6,629,549,129	6,714,296,399	△ 84,747,270	114.2
	総 費 用	5,863,956,373	5,845,349,459	18,606,914	
	比 率	113.1	114.9	△ 1.8	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	当年度経常利益	760,820,797	869,436,858	△ 108,616,061	1.30
	期首総資本	65,936,414,228	66,236,548,745	△ 300,134,517	
	期末総資本	65,307,227,159	65,936,414,228	△ 629,187,069	
	平均総資本	65,621,820,694	66,086,481,487	△ 464,660,793	
	比 率	1.16	1.32	△ 0.16	
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	供 給 単 価	130.89	130.43	0.46	107.5
	給 水 原 価	123.85	121.44	2.41	
	比 率	105.7	107.4	△ 1.7	
	比 率	105.7	107.4	△ 1.7	
$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$	支 払 利 息	306,304,594	344,930,593	△ 38,625,999	1.5
	企 業 債	18,712,999,755	19,901,799,473	△ 1,188,799,718	
	一 時 借 入 金	0	0	0	
	比 率	1.6	1.7	△ 0.1	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金	1,768,399,718	1,761,346,515	7,053,203	67.7
	当年度減価償却費	2,463,663,054	2,459,412,792	4,250,262	
	長期前受金戻入	452,574,707	457,995,626	△ 5,420,919	
	比 率	87.9	88.0	△ 0.1	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還金	2,074,704,312	2,106,277,108	△ 31,572,796	23.9
	料 金 収 入	5,696,768,116	5,739,228,955	△ 42,460,839	
	比 率	36.4	36.7	△ 0.3	

(注) ・類似団体は、令和3年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

(2) 資産及び資本に関する比率

(単位：円、m、%)

項目及び算式	区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減	類似団体 (3年度)
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資 本 金	26,275,392,421	25,848,895,774	426,496,647	73.0
	剰 余 金	8,293,482,360	7,934,875,593	358,606,767	
	評 価 差 額 等	28,545,162	22,080,736	6,464,426	
	繰 延 収 益	10,741,143,691	10,974,307,644	△ 233,163,953	
	総 資 本 率	65,307,227,159	65,936,414,228	△ 629,187,069	
固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固 定 資 産	57,051,582,526	58,021,343,208	△ 969,760,682	89.5
	総 資 産 率	65,307,227,159	65,936,414,228	△ 629,187,069	
固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固 定 負 債	17,415,603,832	18,613,557,721	△ 1,197,953,889	22.7
	総 資 本 率	65,307,227,159	65,936,414,228	△ 629,187,069	
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産	57,051,582,526	58,021,343,208	△ 969,760,682	93.5
	資 本 金	26,275,392,421	25,848,895,774	426,496,647	
	剰 余 金	8,293,482,360	7,934,875,593	358,606,767	
	評 価 差 額 等	28,545,162	22,080,736	6,464,426	
	固 定 負 債	17,415,603,832	18,613,557,721	△ 1,197,953,889	
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産	57,051,582,526	58,021,343,208	△ 969,760,682	122.5
	資 本 金	26,275,392,421	25,848,895,774	426,496,647	
	剰 余 金	8,293,482,360	7,934,875,593	358,606,767	
	評 価 差 額 等	28,545,162	22,080,736	6,464,426	
	繰 延 収 益	10,741,143,691	10,974,307,644	△ 233,163,953	
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流 動 資 産	8,255,644,633	7,915,071,020	340,573,613	246.0
	流 動 負 債 率	2,553,059,693	2,542,696,760	10,362,933	
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価}} \times 100$	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	65,574,958,642	63,341,621,120	2,233,337,522	52.2
	有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 帳 簿 原 価 率	117,191,130,376	115,819,935,434	1,371,194,942	
酸性試験比率（当座比率） $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金	7,269,667,404	7,122,956,901	146,710,503	232.7
	未 収 金	751,136,789	714,914,266	36,222,523	
	貸 倒 引 当 金	27,835,652	27,962,314	△ 126,662	
	流 動 負 債 率	2,553,059,693	2,542,696,760	10,362,933	
現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金	7,269,667,404	7,122,956,901	146,710,503	202.6
	流 動 負 債 率	2,553,059,693	2,542,696,760	10,362,933	
管路経年化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長	658,362	587,913	70,449	25.8
	管 路 延 長 率	2,626,997	2,621,498	5,499	
管路更新率 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長	10,231	12,501	△ 2,270	0.75
	管 路 延 長 率	2,626,997	2,621,498	5,499	

(注) ・類似団体は、令和3年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

公共下水道事業会計

1 業務実績

1 概況

当年度の処理区域面積は 7,060ha で、前年度に比べ 86ha 増加している。

行政区域内人口に対する普及率は 77.2% で、前年度に比べ 2.9 ポイント上回っているものの、水洗化率は 94.7% で、前年度に比べ 0.2 ポイント下回っている。これは当年度に処理区域内人口、水洗便所設置済人口等、集計方法を見直したことが影響している。

下水道整備による管渠延長は 1,591,256m で、前年度に比べ 14,113m 増加している。また、年間処理水量は 45,303,843 m³ で、前年度に比べ 538,093 m³、年間有収水量は 31,739,916 m³ で、前年度に比べ 393,023 m³ それぞれ減少している。

業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

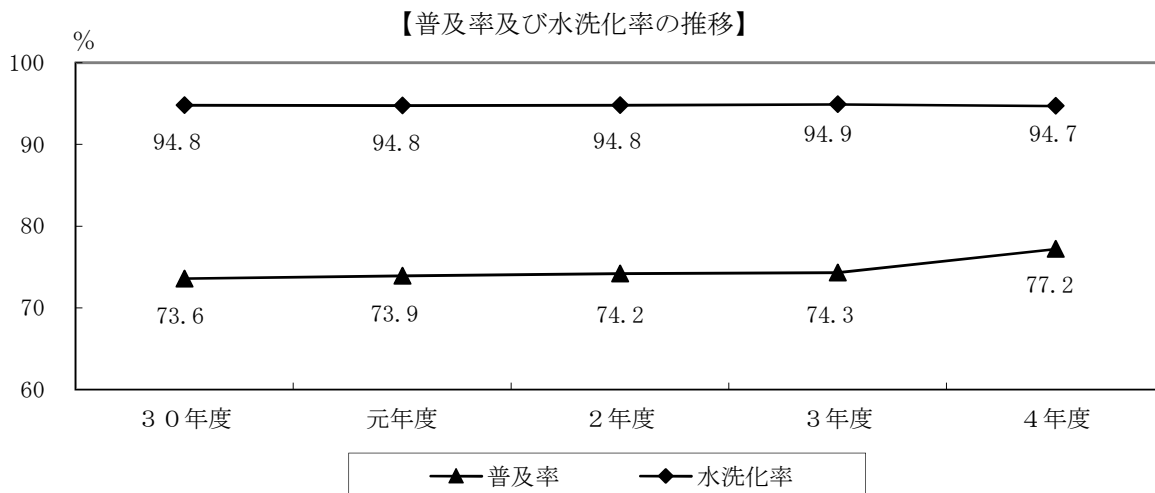
【表 1 業務実績】

区 分	単位	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	368,109	369,688	△ 1,579	△ 0.4
処理区域面積	ha	7,060	6,974	86	1.2
処理区域内人口 (B)	人	284,171	274,849	9,322	3.4
水洗便所設置済人口 (C)	人	269,128	260,699	8,429	3.2
水洗便所設置済世帯数	世帯	127,741	122,544	5,197	4.2
普及率 (B) / (A) × 100	%	77.2	74.3	2.9	—
水洗化率 (C) / (B) × 100	%	94.7	94.9	△ 0.2	—
管渠延長	m	1,591,256	1,577,143	14,113	0.9
年間処理水量	m ³	45,303,843	45,841,936	△ 538,093	△ 1.2
年間有収水量	m ³	31,739,916	32,132,939	△ 393,023	△ 1.2

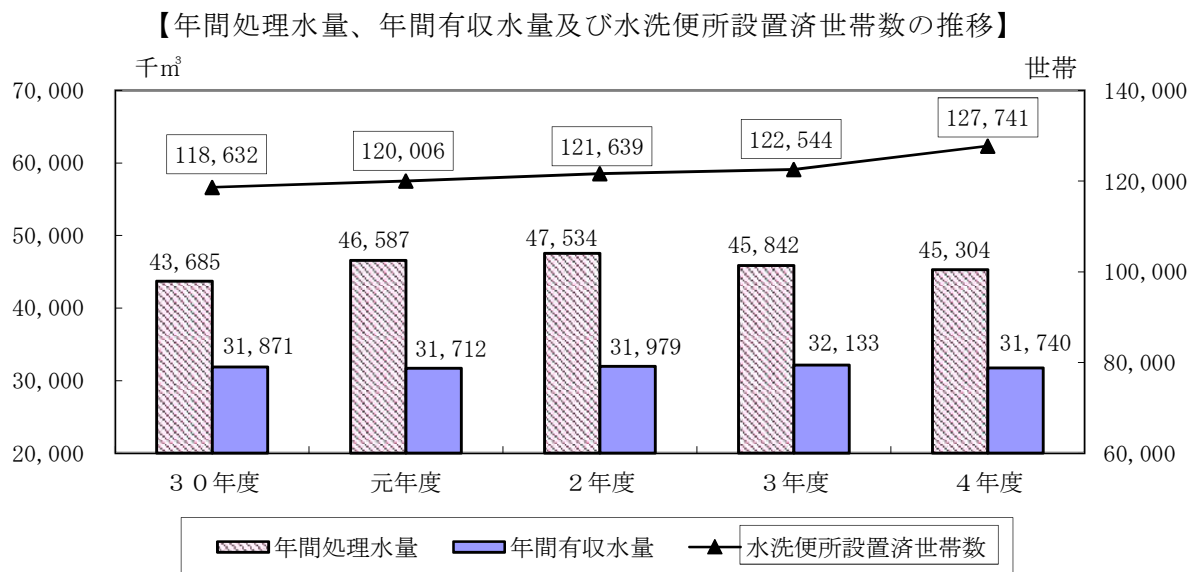
(注) ・処理区域内人口は、各年度末における高崎市下水道条例第 2 条第 5 号に定める処理区域内の人口である。

・当年度、処理区域内人口、水洗便所設置済人口及び水洗便所設置世帯数の集計方法の見直しがあった。

最近 5 か年間の普及率及び水洗化率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の年間処理水量、年間有収水量及び水洗便所設置済世帯数の推移を示す次のグラフのとおりである。



2 終末処理施設（県央水質浄化センター除く）の利用状況

当年度の終末処理施設の1日平均処理水量は65,164 m³で、前年度に比べ876 m³減少しており、施設利用率は73.0%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

終末処理施設の利用状況を示すと次表のとおりである。

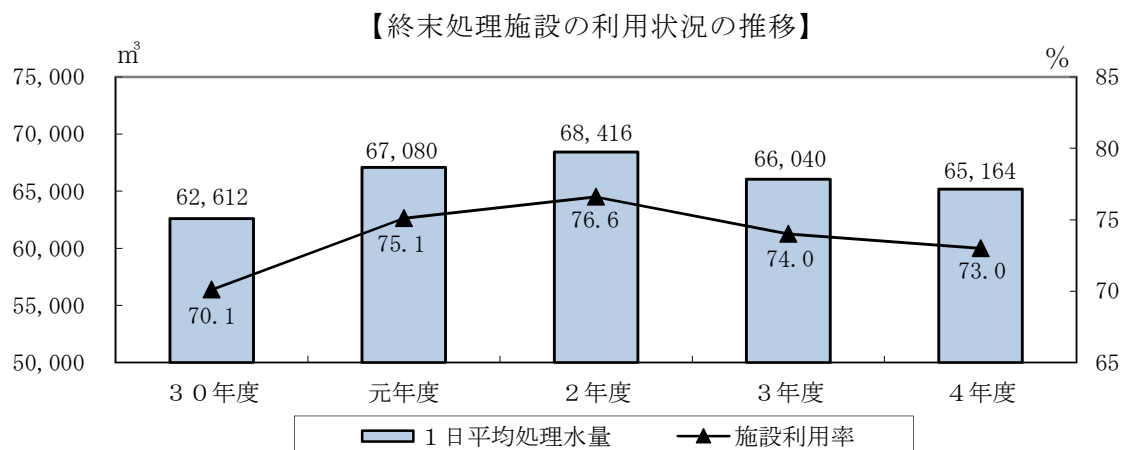
【表2 終末処理施設の利用状況】

区 分	単位	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
平均処理水量 (A)	m³/日	65,164	66,040	△ 876	△ 1.3
下水処理能力 (B)	m³/日	89,300	89,300	0	0
施設利用率 (A)/(B)×100 (C)	%	73.0	74.0	△ 1.0	—
施設利用率全国平均 (D)	%	62.1	61.6	0.5	—
比較 (C) - (D)	%	10.9	12.4	△ 1.5	—

(注) ・終末処理施設は、阿久津水処理センター、城南水処理センター及び榛名湖水質管理センターである。

- ・施設利用率は、施設の利用が有効かつ適正かをみる比率で、比率は大きいほどよい。
- ・全国平均の数値は、令和2年度及び3年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の終末処理施設の利用状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



2 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出の状況

収益的収入の決算額は8,187,927,197円で、予算額8,202,028,000円に対し、14,100,803円下回り、執行率は99.8%である。

収益的支出の決算額は7,092,970,252円で、予算額7,252,278,000円に対し、159,307,748円の不用額を生じ、執行率は97.8%である。

収益的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表3 収益的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	8,202,028,000	8,187,927,197	△ 14,100,803	99.8
営業収益	6,706,873,000	6,692,445,075	△ 14,427,925	99.8
営業外収益	1,493,621,000	1,493,850,852	229,852	100.0
特別利益	1,534,000	1,631,270	97,270	106.3

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表4 収益的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	7,252,278,000	7,092,970,252	159,307,748	97.8
営業費用	6,593,337,000	6,507,680,759	85,656,241	98.7
営業外費用	607,341,000	583,672,040	23,668,960	96.1
特別損失	1,621,000	1,617,453	3,547	99.8
予備費	49,979,000	0	49,979,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の決算額は 2,811,320,351 円で、予算額 3,503,750,000 円に対し、692,429,649 円下回り、執行率は 80.2%である。

資本的支出の決算額は 6,895,395,424 円で、予算額 7,853,351,000 円に対し、翌年度繰越額 860,144,000 円を除く 97,811,576 円の不用額を生じ、執行率は 87.8%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,084,075,073 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 215,643,655 円、当年度分損益勘定留保資金 2,290,740,833 円及び減債積立金 1,577,690,585 円で補填されていた。

資本的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 資本的収入の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	3,503,750,000	2,811,320,351	△ 692,429,649	80.2
出 資 金	343,779,000	343,779,000	0	100
企 業 債	1,600,000,000	1,277,400,000	△ 322,600,000	79.8
国 庫 補 助 金	1,287,906,000	965,513,000	△ 322,393,000	75.0
県 補 助 金	38,600,000	38,200,000	△ 400,000	99.0
他 会 計 補 助 金	573,000	573,000	0	100
負 担 金	142,330,000	99,893,471	△ 42,436,529	70.2
分 担 金	90,561,000	85,961,880	△ 4,599,120	94.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表 6 資本的支出の執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	7,853,351,000	6,895,395,424	860,144,000	97,811,576	87.8
建設改良費	4,721,853,000	3,773,902,584	860,144,000	87,806,416	79.9
〔 事 務 費	212,653,000	207,671,450	0	4,981,550	97.7
管 渠 布 設 費	2,082,368,000	1,849,387,101	209,624,000	23,356,899	88.8
雨 水 対 策 費	858,959,000	355,101,797	477,500,000	26,357,203	41.3
ポンプ場建設費	507,010,000	369,096,100	129,673,000	8,240,900	72.8
負担工事費	61,800,000	34,144,000	15,694,000	11,962,000	55.2
施設改良費	886,894,000	848,447,600	27,653,000	10,793,400	95.7
〔 流域下水道建設費	112,169,000	110,054,536	0	2,114,464	98.1
固定資産購入費	1,086,000	1,085,700	0	300	100.0
企業債償還金	3,120,412,000	3,120,407,140	0	4,860	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

3 その他の予算の状況

企業債の借入額は1,277,400,000円で、そのうち350,000,000円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越にかかる企業債を起こしたもので、予算で定める限度額の範囲内であった。また、当年度中における一時借入れはなかった。

企業債等の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表7 企業債等の執行状況】

(単位：円)

区 分	当初予算額 (限度額)	補正予算額	予算額 (限度額)	決算額
企 業 債	1,250,000,000	0	1,250,000,000	1,277,400,000 (うち繰越分 350,000,000)
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費は、予算に定められた金額の範囲内の執行であり、流用はなかった。

職員給与費及び交際費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表8 職員給与費及び交際費の執行状況】

(単位：円)

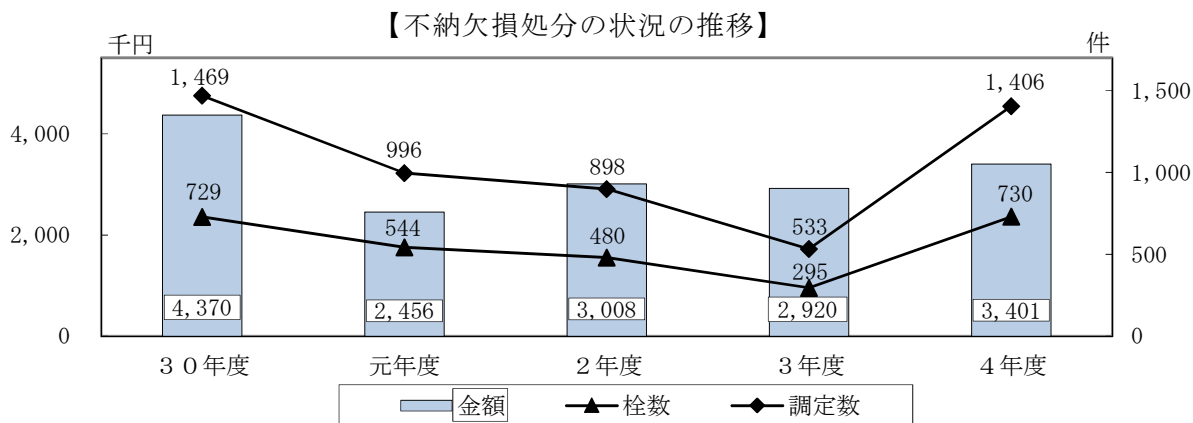
区 分	当初予算額	補正予算額	予算第7条に よる流用増減額	予算額	決算額
職 員 給 与 費	533,359,000	△ 24,664,000	0	508,695,000	501,738,072
交 際 費	200,000	0	0	200,000	16,500

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

4 不納欠損処分の状況

不納欠損額は3,401,033円で、主に転出等所在不明により徴収が困難となった平成29年度調定分の下水道使用料で、消滅時効の起算日から5年経過したものを、法令に基づき処分したものである。その状況を前年度と比較すると、調定数で873件(163.8%)、栓数で435栓(147.5%)、金額で480,841円(16.5%)それぞれ増加している。

最近5か年間の不納欠損処分の状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

1 収益及び費用の概要

当年度の総収益は7,798,862,099円、総費用は6,919,548,809円で、差引き879,313,290円の純利益を生じている。

(1) 収益

総収益は前年度に比べ231,977,744円減少している。

この内容をみると、総収益の80.8%を占める営業収益は6,303,270,965円で、前年度に比べ206,163,018円減少している。これは主に、一般会計負担金で165,734,000円(6.4%)、下水道使用料で40,941,337円(1.0%)それぞれ減少したためである。

営業外収益は1,494,099,335円で、前年度に比べ27,015,961円減少している。これは主に、長期前受金戻入で16,145,916円(1.1%)、一般会計補助金で8,908,000円(14.9%)それぞれ減少したためである。

特別利益は1,491,799円で、前年度に比べ1,201,235円増加している。これは主に、過年度損益修正益で1,168,904円(542.7%)増加したためである。

収益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表9 収益の状況】

(単位:円、%)

区 分	4年度		3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 収 益	7,798,862,099	100	8,030,839,843	100	△ 231,977,744	△ 2.9
営 業 収 益	6,303,270,965	80.8	6,509,433,983	81.1	△ 206,163,018	△ 3.2
営 業 外 収 益	1,494,099,335	19.2	1,521,115,296	18.9	△ 27,015,961	△ 1.8
特 別 利 益	1,491,799	0.0	290,564	0.0	1,201,235	413.4

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 費用

総費用は前年度に比べ37,015,389円増加している。

この内容をみると、総費用の90.9%を占める営業費用は6,286,877,532円で、前年度に比べ106,800,552円増加している。これは主に、流域下水道費で16,625,719円(1.8%)減少したものの、阿久津水処理センター費で82,467,551円(13.2%)、城南水処理センター費で15,472,767円(15.0%)、総係費で10,363,967円(3.1%)それぞれ増加したためである。

営業外費用は631,165,985円で、前年度に比べ70,113,176円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で73,688,696円(11.6%)減少したためである。

費用の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 0 費用の状況】

(単位:円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 費 用	6,919,548,809	100	6,882,533,420	100	37,015,389	0.5
営 業 費 用	6,286,877,532	90.9	6,180,076,980	89.8	106,800,552	1.7
営 業 外 費 用	631,165,985	9.1	701,279,161	10.2	△ 70,113,176	△ 10.0
特 別 損 失	1,505,292	0.0	1,177,279	0.0	328,013	27.9

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 主要経費の状況

費用の経費別状況をみると、支払利息は、企業債の償還が進み、利子負担が軽減されていることから、前年度に比べ 73,688,696 円減少している。

動力費は、電気料金の高騰により、前年度に比べ 99,681,554 円増加している。

主要経費の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 1 主要経費の状況】

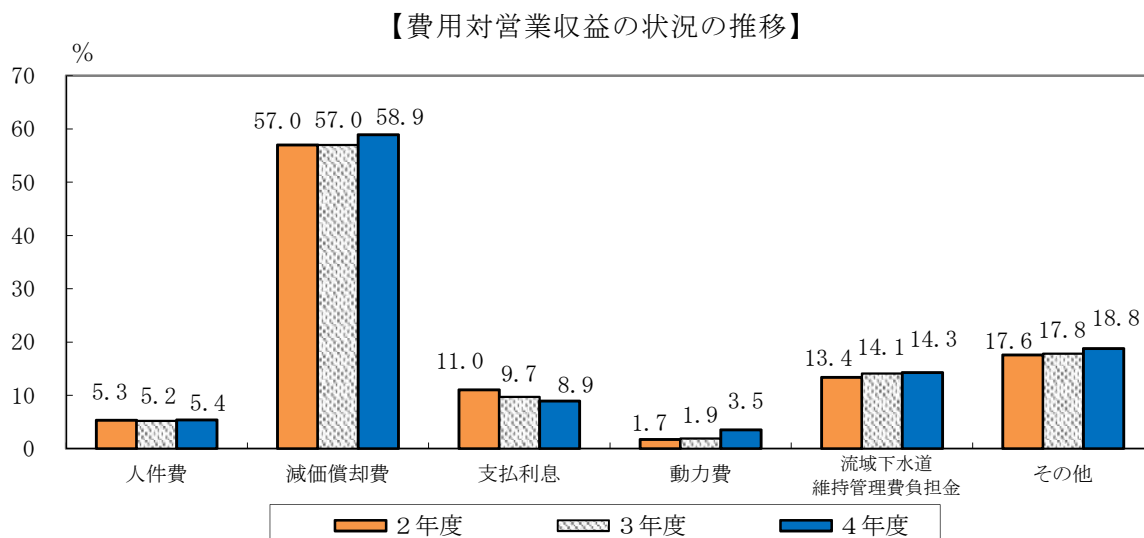
(単位:円、%)

区 分	4 年度		3 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	337,680,672	4.9	336,999,628	4.9	681,044	0.2
減 価 償 却 費	3,710,084,336	53.6	3,707,463,852	53.9	2,620,484	0.1
支 払 利 息	559,951,340	8.1	633,640,036	9.2	△ 73,688,696	△ 11.6
動 力 費	221,981,269	3.2	122,299,715	1.8	99,681,554	81.5
流域下水道維持 管理費負担金	903,791,196	13.1	920,423,146	13.4	△ 16,631,950	△ 1.8
そ の 他	1,184,554,704	17.1	1,160,529,764	16.8	24,024,940	2.1
合 計	6,918,043,517	100	6,881,356,141	100	36,687,376	0.5

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

次に、費用対営業収益の状況をみると、費用は営業収益の 109.8%となっている。経費別では支払利息で 0.8 ポイント前年度を下回っているものの、人件費で 0.2 ポイント、減価償却費で 1.9 ポイント、動力費で 1.6 ポイント、流域下水道維持管理費負担金で 0.2 ポイント、その他で 1.0 ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

最近3か年間の費用対営業収益の状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 営業収益は受託工事収益を含まない。また、費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

(4) 費用と下水道使用料等の状況

下水道使用料は前年度に比べ40,941,337円減少しており、費用は前年度に比べ36,687,376円増加している。費用に対する下水道使用料の割合は56.2%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

また、下水道使用料と費用の金額を比べると3,029,169,235円の費用超過となっており、他会計負担金として2,411,457,000円、他会計補助金として51,014,000円が繰り入れられた。費用に対する他会計負担金及び他会計補助金の割合は35.6%で、前年度を2.7ポイント下回っている。

費用と下水道使用料等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表12 費用と下水道使用料等の状況】

(単位: 円、%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率
下水道使用料 (A)	3,888,874,282	3,929,815,619	△ 40,941,337	△ 1.0
費用 (B)	6,918,043,517	6,881,356,141	36,687,376	0.5
維持管理費	2,626,228,610	2,525,842,281	100,386,329	4.0
資本費	4,291,814,907	4,355,513,860	△ 63,698,953	△ 1.5
(A) - (B)	△ 3,029,169,235	△ 2,951,540,522	△ 77,628,713	△ 2.6
(A) / (B) × 100	56.2	57.1	△ 0.9	-
他会計負担金 (C)	2,411,457,000	2,576,585,000	△ 165,128,000	△ 6.4
(C) / (B) × 100	34.9	37.4	△ 2.5	-
他会計補助金 (D)	51,014,000	59,922,000	△ 8,908,000	△ 14.9
(D) / (B) × 100	0.7	0.9	△ 0.2	-

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

2 労働生産性の状況

職員1人あたりの処理区域内人口、処理水量、営業収益をみると、前年度に比べ処理区域内人口は582人、処理水量は43,541m³、営業収益は2,855千円それぞれ増加している。

なお、これらの数値を全国平均と比較すると、職員1人あたりの処理区域内人口は

1,554人、処理水量は319,971 m³、営業収益は46,026千円それぞれ上回っている。
労働生産性の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表13 労働生産性の状況】

区 分	単位	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)	全国平均
職員1人あたり 処理区域内人口	人	7,286	6,704	582	8.7	5,732
職員1人あたり 処 理 水 量	m ³	1,161,637	1,118,096	43,541	3.9	841,666
職員1人あたり 営 業 収 益	千円	161,622	158,767	2,855	1.8	115,596

(注)・全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

- ・職員はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。
- ・営業収益の単位は、全国平均との比較のため千円となっている。
- ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。
- ・当年度、処理区域内人口の集計方法の見直しがあった。

3 企業債の状況

企業債の当年度末残高は36,523,248,964円で、前年度に比べ1,843,007,140円(4.8%)減少している。これは、1,277,400,000円の借入れを行ったものの、3,120,407,140円の元金償還を行ったためである。

また、企業債利息は559,951,340円で、前年度に比べ73,688,696円(11.6%)減少しており、企業債利息が費用に占める比率は8.1%で、前年度を1.1ポイント下回っている。

なお、企業債元利償還金は3,680,358,480円で、前年度に比べ72,572,593円(1.9%)減少している。

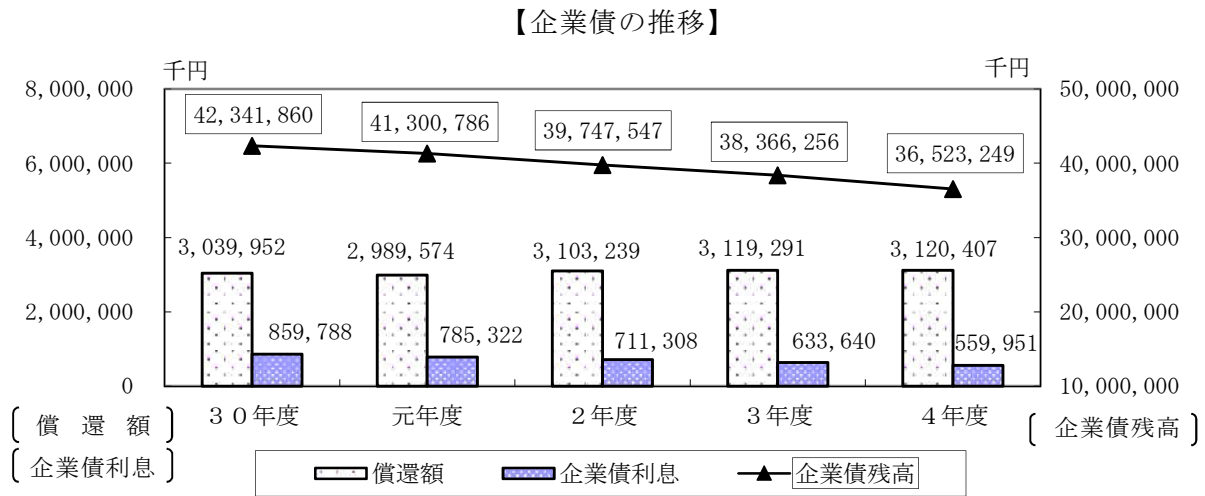
企業債の借入れ及び償還状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表14 企業債の借入れ及び償還状況】

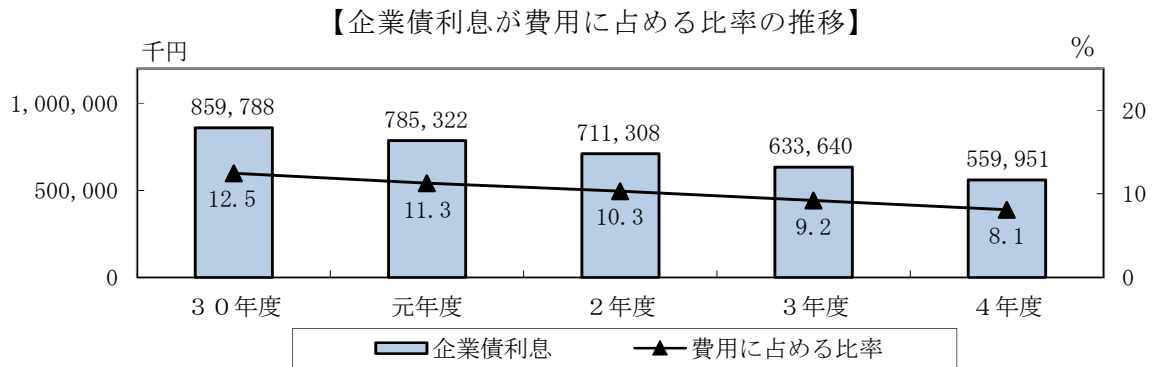
(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	企業債利息
4年度	38,366,256,104	1,277,400,000	3,120,407,140	36,523,248,964	559,951,340
3年度	39,747,547,141	1,738,000,000	3,119,291,037	38,366,256,104	633,640,036
比較増減	△ 1,381,291,037	△ 460,600,000	1,116,103	△ 1,843,007,140	△ 73,688,696

最近5か年間の企業債の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の企業債利息が費用に占める比率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 費用は受託工事費、特別損失及び材料・不用品売却原価を含まない。

4 経営指標

経営の健全性を示す経常収支比率は112.7%で、前年度に比べ4.0ポイント下回っているものの、全国平均を5.8ポイント上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は127.0%で、前年度に比べ3.7ポイント下回っているものの、全国平均を27.4ポイント上回っている。

損益情報に基づく主な経営指標を全国平均と比較すると次表のとおりである。

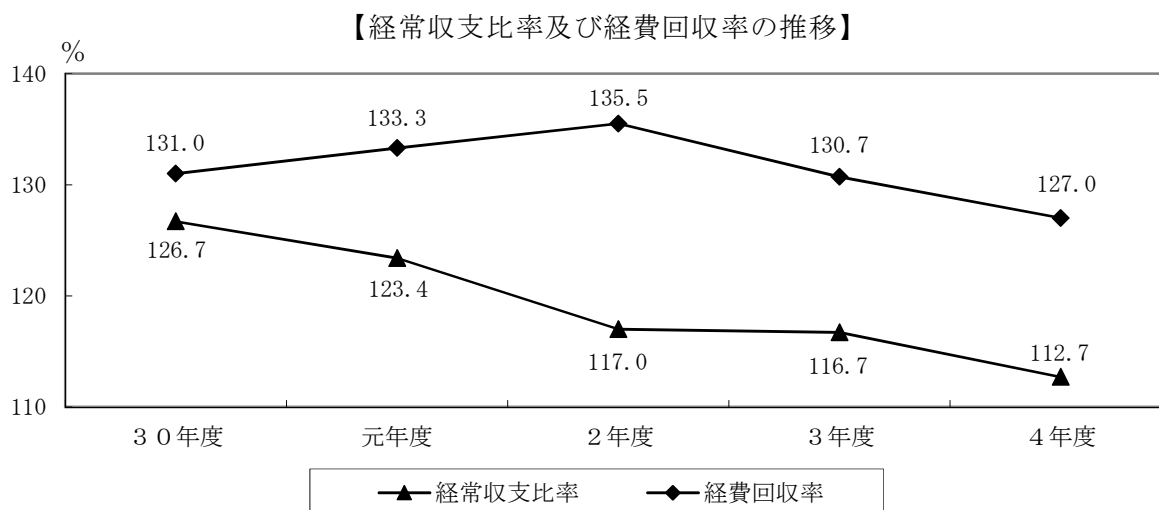
【表15 主な経営指標の全国平均比較表】

項目	高崎市	全国平均	摘 要
経常収支比率	112.7%	106.9%	使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば健全経営であるとされている。 〔(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100〕

項目	高崎市	全国平均	摘 要
総収支比率	112.7%	107.0%	営業収支だけでなく、事業全体の収支の均衡をみる指標で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔総収益/総費用×100〕
総資本利益率	0.72%	0.41%	数値が高ければ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示している。 〔当年度経常利益/〔(期首総資本+期末総資本)÷2〕×100〕
経費回収率	127.0%	99.6%	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば独立採算が取れているとされている。 〔下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)×100〕

(注) 全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の経常収支比率及び経費回収率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



4 財政状態

1 資産の状況

資産は 122,679,229,380 円で、前年度に比べ 553,815,342 円減少している。

(1) 固定資産

固定資産は 114,508,912,712 円で、前年度に比べ 214,182,758 円減少している。これは、有形固定資産が 57,494,761 円 (0.1%)、無形固定資産が 156,687,997 円 (2.6%) それぞれ減少したためである。

(2) 流動資産

流動資産は 8,170,316,668 円で、前年度に比べ 339,632,584 円減少している。これは主に、現金預金で 321,609,314 円 (4.2%) 減少したためである。

2 負債の状況

負債は 79,273,376,504 円で、前年度に比べ 1,776,907,632 円減少している。

(1) 固定負債

固定負債は33,940,105,610円で、前年度に比べ1,804,476,460円減少している。これは主に、償還期限が1年を超える企業債で1,721,497,498円(4.9%)減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債は4,331,351,389円で、前年度に比べ320,214,031円増加している。これは主に、償還期限が1年以内の企業債で121,509,642円(3.9%)減少したものの、未払金で442,136,680円(94.1%)増加したためである。

(3) 繰延収益

繰延収益は41,001,919,505円で、前年度に比べ292,645,203円減少している。

3 資本の状況

資本は43,405,852,876円で、前年度に比べ1,223,092,290円増加している。

(1) 資本金

資本金は33,331,981,940円で、前年度に比べ1,213,419,381円増加している。これは、一般会計出資金の受入れにより繰入資本金で343,779,000円(9.8%)、未処分利益剰余金の組入れにより組入資本金で869,640,381円(3.1%)それぞれ増加したためである。

(2) 剰余金

剰余金は10,073,870,936円で、前年度に比べ9,672,909円増加している。これは、減債積立金で277,690,585円(5.2%)減少したものの、当年度未処分利益剰余金で287,363,494円(12.0%)増加したためである。

当年度末現在における資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

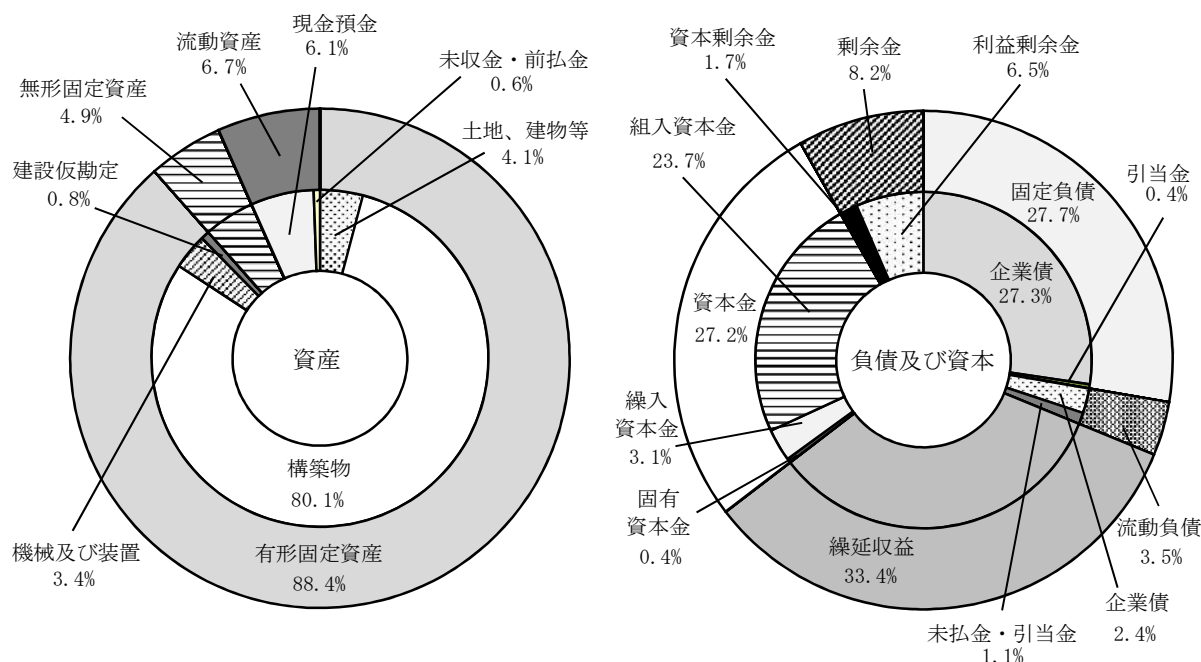
【表16 資産、負債及び資本の状況】

(単位:円、%)

区 分		4年度	3年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	114,508,912,712	114,723,095,470	△ 214,182,758	△ 0.2
	流 動 資 産	8,170,316,668	8,509,949,252	△ 339,632,584	△ 4.0
	計	122,679,229,380	123,233,044,722	△ 553,815,342	△ 0.4
負 債・ 資 本	固 定 負 債	33,940,105,610	35,744,582,070	△ 1,804,476,460	△ 5.0
	流 動 負 債	4,331,351,389	4,011,137,358	320,214,031	8.0
	繰 延 収 益	41,001,919,505	41,294,564,708	△ 292,645,203	△ 0.7
	資 本 金	33,331,981,940	32,118,562,559	1,213,419,381	3.8
	剰 余 金	10,073,870,936	10,064,198,027	9,672,909	0.1
	計	122,679,229,380	123,233,044,722	△ 553,815,342	△ 0.4

当年度末現在における資産、負債及び資本の構成は次のグラフのとおりである。

【資産、負債及び資本の構成】



4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,380,654,567 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,203,035,741 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,499,228,140 円のマイナスである。

この結果、現金預金が 321,609,314 円減少し、資金期末残高は 7,427,781,253 円となった。

キャッシュ・フロー計算書の概要を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 17 キャッシュ・フロー計算書の概要】

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,380,654,567	3,502,658,114	△ 122,003,547	△ 3.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,203,035,741	△ 2,280,957,594	77,921,853	3.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,499,228,140	△ 1,012,611,037	△ 486,617,103	△ 48.1
資金増加額	△ 321,609,314	209,089,483	△ 530,698,797	△ 253.8
資金期首残高	7,749,390,567	7,540,301,084	209,089,483	2.8
資金期末残高	7,427,781,253	7,749,390,567	△ 321,609,314	△ 4.2

5 財政指標

経営の健全性を示す自己資本構成比率は 68.8%で、前年度を 1.1 ポイント、全国平均を 6.3 ポイントそれぞれ上回っている。

当年度も前年度に引続き純利益を生じており、企業の支払能力を示す流動比率は 188.6%で、前年度を 23.6 ポイント下回っているものの、全国平均を 118.8 ポイント上回

っている。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は43.9%で、前年度に比べ1.1ポイント、全国平均を6.4ポイントそれぞれ上回っている。

管渠老朽化率は5.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っているものの、全国平均を0.9ポイント下回っている。

資産情報に基づく主な財政指標を全国平均と比較すると次表のとおりである。

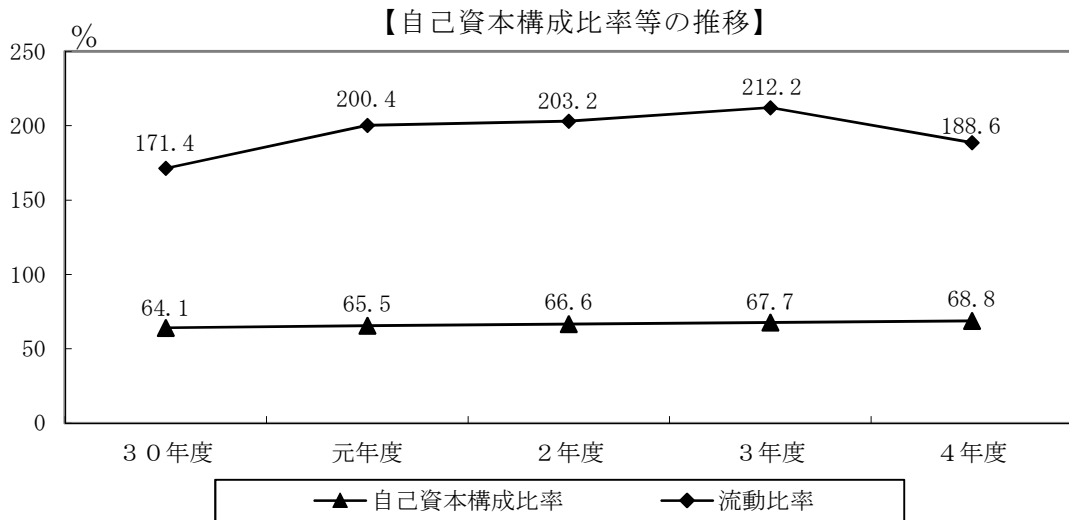
【表18 主な財政指標の全国平均比較表】

項目	高崎市	全国平均	摘 要
自己資本構成比率	68.8%	62.5%	総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、この値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。 〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本×100〕
固定資産構成比率	93.3%	97.0%	総資産の中に占める固定資産の割合を表す指標で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。 〔固定資産/総資産×100〕
固定負債構成比率	27.7%	33.1%	総資本の中に占める固定負債の割合を表す指標で、この値が低いほど経営が安定しているといえ、高いほど他人資本への依存度が大きく、好ましくないとされている。 〔固定負債/総資本×100〕
固定資産対長期資本比率	96.8%	101.4%	固定資産の調達がどの程度自己資本と固定負債で賄われているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100〕
固定比率	135.7%	155.1%	固定資産の調達がどの程度自己資本で賄われているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では財源を企業債に依存するところが大きいため、必然的に高くなる。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100〕
流動比率	188.6%	69.8%	流動資産と流動負債との割合を表す指標で、企業の支払能力を判定し、財務的安全性を示すため、100%以上が必要であるとされている。 〔流動資産/流動負債×100〕
有形固定資産減価償却率	43.9%	37.5%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、この値が高い場合は老朽化対策等、投資のあり方を検討する必要があるとされている。 〔有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価×100〕
酸性試験比率 (当座比率)	182.9%	64.2%	当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債との割合を表す指標で、流動負債に対する支払能力を示すため、100%以上が望ましいとされている。 〔{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}/流動負債×100〕
現金比率	171.5%	49.1%	流動負債に対する現金預金の割合を表す指標で、この比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。 〔現金預金/流動負債×100〕

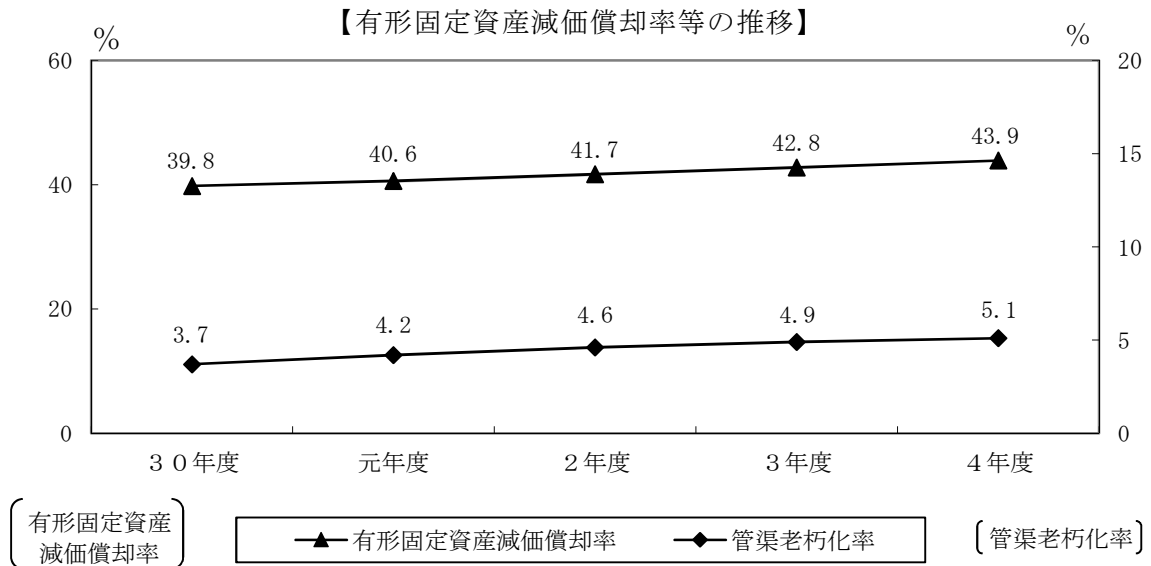
項目	高崎市	全国平均	摘 要
管 渠 老朽化率	5.1%	6.0%	法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表す指標である。 〔法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長×100〕

(注) 全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の自己資本構成比率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の有形固定資産減価償却率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5 むすび

以上が令和4年度公共下水道事業会計の決算諸表及び附属書類等を審査した結果の概要である。

最新の集計値である令和4年3月末の、下水道処理人口普及率の都道府県平均値は80.6%で、群馬県は全国39番目の55.4%である。本市の普及率は74.3%で、県内都市では桐生市の82.8%に次ぐ普及率であるものの全国平均には及んでいない状況である。

本市の下水道整備は「高崎市公共下水道事業計画」により計画的に進められているが、高崎地域以外では市街化区域内においても整備が進んでいない地域もあり、その整備率の向上を全市的に推進していく必要があると考えられる。

業務実績をみると、建設改良工事では管渠布設事業を実施し、14,113mの管渠の布設が行われ、総延長は1,591,256m（0.9%増）、処理区域面積は7,060ha（86ha増）、処理人口普及率は77.2%（令和5年3月末）で前年度を2.9ポイント上回っている。

汚水処理施設整備事業とともに重要事業である雨水対策事業では、上大類町地内一貫堀川雨水6号幹線と新町地内烏川雨水3号幹線の管渠延長工事に継続的に取り組んでいる。

昨今の地球温暖化の影響による異常気象は、これまでにない記録的な豪雨による大規模な浸水害を発生させており、被害を軽減するためにも管渠整備は急務であることから、今後も引き続き雨水対策事業を着実に進められたい。

経営成績は総収益7,798,862,099円に対し総費用が6,919,548,809円で、純利益は879,313,290円となり、前年度に比べ268,993,133円減少しているが、引き続き健全な経営を維持しているものと考えられる。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は112.7%で、全国平均を5.8ポイント、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は127.0%で、全国平均を27.4ポイントそれぞれ上回っており、いずれも望まれる水準（100%以上）となっている。

財政状態を示す指標では、資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率が43.9%と全国平均を6.4ポイント上回っているなど注視する点もあるが、経営の健全性を示す自己資本構成比率が68.8%、企業の支払能力を示す流動比率が188.6%となっており、財政面からみた経営状況は比較的安定していると判断される。

その一方、人口減少による使用料収入の減少、電気料金等の更なる高騰、既存施設の老朽化による維持管理や施設の改良・更新に係る費用の増大、近年多発する大規模災害等への対応が求められるなど、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増していくと予想される。

このような状況を踏まえ、経営基本計画である「高崎市下水道事業経営戦略」を着実に推進し、将来にわたって安定的に事業を継続するとともに、管渠等の更新や耐震・耐水化などの災害対策強化に取り組み、施設の適切な維持管理と計画的な更新によるコスト削減を図り、より効率的かつ効果的な企業経営に努められたい。

公共下水道事業會計審查資料

別表 1	業務実績表 -----	59
別表 2	予算決算対照表 -----	60
別表 3	損益計算書比較表 -----	62
別表 4	営業・営業外収益調定収入状況表 -----	64
別表 5	費用使途比較表 -----	65
別表 6	貸借対照表比較表 -----	66
別表 7	経営分析 -----	68

別表 1

業 務 実 績 表

項 目		単位	4年度	3年度	増 減	増減率(%)
普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	368,109	369,688	△ 1,579	△ 0.4
	処理区域内人口 (B)	人	284,171	274,849	9,322	3.4
	計画処理区域面積 (C)	ha	8,670	8,664	6	0.1
	処理区域面積 (D)	ha	7,060	6,974	86	1.2
	水洗便所設置済人口 (E)	人	269,128	260,699	8,429	3.2
	普及率 (B) / (A)	%	77.2	74.3	2.9	—
	整備率 (D) / (C)	%	81.4	80.5	0.9	—
	水洗化率 (E) / (B)	%	94.7	94.9	△ 0.2	—
施 設	終末処理場数	箇所	3	3	0	0
	下水処理能力	m ³ /日	89,300	89,300	0	0
	管渠延長	m	1,591,256	1,577,143	14,113	0.9
業 務 量	年間処理水量	m ³	45,303,843	45,841,936	△ 538,093	△ 1.2
	1日平均処理水量	m ³	124,120	125,594	△ 1,474	△ 1.2
	年間有収水量	m ³	31,739,916	32,132,939	△ 393,023	△ 1.2
職 員 数	損益勘定所属	人	39	41	△ 2	△ 4.9
	資本勘定所属	人	23	23	0	0

(注) ・業務量については流域関連公共下水道分を含む。

・職員数はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。

・当年度、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口の集計方法の見直しがあった。

別表 2

予 算 決 算

1 収 益 の 収 支

科 目	収 入		決 算 額		
	区 分	予 算 額	決 算 額		
			金 額	構 成 比	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益		8,202,028,000	8,187,927,197	100	99.8
1 営 業 収 益		6,706,873,000	6,692,445,075	81.7	99.8
2 営 業 外 収 益		1,493,621,000	1,493,850,852	18.3	100.0
3 特 別 利 益		1,534,000	1,631,270	0.0	106.3
計		8,202,028,000	8,187,927,197	100	99.8

2 資 本 の 収 支

科 目	収 入		決 算 額		
	区 分	予 算 額	決 算 額		
			金 額	構 成 比	執 行 率
資 本 の 収 入		3,503,750,000	2,811,320,351	40.8	80.2
1 出 資 金		343,779,000	343,779,000	5.0	100
2 企 業 債		1,600,000,000	1,277,400,000	18.5	79.8
3 国 庫 補 助 金		1,287,906,000	965,513,000	14.0	75.0
4 県 補 助 金		38,600,000	38,200,000	0.6	99.0
5 他 会 計 補 助 金		573,000	573,000	0.0	100
6 負 担 金		142,330,000	99,893,471	1.5	70.2
7 分 担 金		90,561,000	85,961,880	1.2	94.9
8 固 定 資 産 売 却 代 金		1,000	0	0	0
自 己 資 金 補 填 額		4,349,601,000	4,084,075,073	59.2	93.9
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額		192,036,000	215,643,655	3.1	112.3
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		2,290,785,000	2,290,740,833	33.2	100.0
3 減 債 積 立 金		1,866,780,000	1,577,690,585	22.9	84.5
計		7,853,351,000	6,895,395,424	100	87.8

(注) ・ 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

・ 予算額は前年度繰越分を含む。

対 照 表

(単位：円、%)

区 分 科 目	支 出			
	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	7,252,278,000	7,092,970,252	100	97.8
1 営 業 費 用	6,593,337,000	6,507,680,759	91.8	98.7
2 営 業 外 費 用	607,341,000	583,672,040	8.2	96.1
3 特 別 損 失	1,621,000	1,617,453	0.0	99.8
4 予 備 費	49,979,000	0	0	0
計	7,252,278,000	7,092,970,252	100	97.8

(単位：円、%)

区 分 科 目	支 出			
	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
資 本 的 支 出	7,853,351,000	6,895,395,424	100	87.8
1 建 設 改 良 費	4,721,853,000	3,773,902,584	54.7	79.9
2 固 定 資 産 購 入 費	1,086,000	1,085,700	0.0	100.0
3 企 業 債 償 還 金	3,120,412,000	3,120,407,140	45.3	100.0
4 予 備 費	10,000,000	0	0	0
計	7,853,351,000	6,895,395,424	100	87.8

損 益 計 算

区 分 科 目	借 方			構 成 比		対前年度 増 減 率
	金 額			4年度	3年度	
	4年度	3年度	増 減	4年度	3年度	
1 営業費用	6,286,877,532	6,180,076,980	106,800,552	90.9	89.8	1.7
(1) 排水設備費	130,611,115	137,164,212	△ 6,553,097	1.9	2.0	△ 4.8
(2) 管 渠 費	185,946,933	185,292,756	654,177	2.7	2.7	0.4
(3) ポ ン プ 場 費	108,049,724	100,696,885	7,352,839	1.6	1.4	7.3
(4) 城南水処理 センター費	118,351,945	102,879,178	15,472,767	1.7	1.5	15.0
(5) 阿久津水処理 センター費	708,206,452	625,738,901	82,467,551	10.2	9.1	13.2
(6) 榛名湖周辺特定環境 保全公共下水道費	17,571,943	15,536,446	2,035,497	0.3	0.2	13.1
(7) 水 質 試 験 費	35,438,386	33,795,559	1,642,827	0.5	0.5	4.9
(8) 流域下水道費	903,997,421	920,623,140	△ 16,625,719	13.1	13.4	△ 1.8
(9) 総 係 費	346,840,046	336,476,079	10,363,967	5.0	4.9	3.1
(10) 減 価 償 却 費	3,710,084,336	3,707,463,852	2,620,484	53.6	53.9	0.1
(11) 資 産 減 耗 費	21,779,231	14,409,972	7,369,259	0.3	0.2	51.1
2 営業外費用	631,165,985	701,279,161	△ 70,113,176	9.1	10.2	△ 10.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	559,951,340	633,640,036	△ 73,688,696	8.1	9.2	△ 11.6
(2) 雑 支 出	71,214,645	67,639,125	3,575,520	1.0	1.0	5.3
3 特別損失	1,505,292	1,177,279	328,013	0.0	0.0	27.9
(1) 過年度損益修正損	1,505,292	1,177,279	328,013	0.0	0.0	27.9
計	6,919,548,809	6,882,533,420	37,015,389	(88.7) 100	(85.7) 100	0.5
当 年 度 純 利 益	879,313,290	1,148,306,423	△ 268,993,133	(11.3)	(14.3)	△ 23.4
合 計	7,798,862,099	8,030,839,843	△ 231,977,744	(100)	(100)	△ 2.9

別表 4

営業・営業外収益調定収入状況表

(単位：件、円、%)

区 分 種 別		調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損			収入率	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額		
下 水 道 使 用 料	現年度	824,845	4,277,761,675	738,557	3,868,217,066	86,288	409,544,609	減	315	5,113,060	90.4	
	過年度	92,541	424,242,903	86,067	405,455,847	6,474	18,787,056	減	113	1,233,883	95.6	
								欠	1,406	3,401,033		
	計	917,386	4,702,004,578	824,624	4,273,672,913	92,762	428,331,665	減	428	6,346,943	90.9	
							欠	1,406	3,401,033			
他 負	一般会計負担金	4	2,408,433,000	4	2,408,433,000	0	0		0	0	100	
会 担	関係町村負担金	2	3,024,000	2	3,024,000	0	0		0	0	100	
計 金	小 計	6	2,411,457,000	6	2,411,457,000	0	0		0	0	100	
受 託 工 事 収 益	現年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—	
	過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—	
	小計	0	0	0	0	0	0		0	0	—	
そ の 営 業 の 他 収 益	手 数 料	現年度	8	72,500	8	72,500	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		小計	8	72,500	8	72,500	0	0		0	0	100
	負 担 金	現年度	1	3,153,900	1	3,153,900	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		小計	1	3,153,900	1	3,153,900	0	0		0	0	100
	計	9	3,226,400	9	3,226,400	0	0		0	0	100	
県 補 助 金	現年度	1	1,100,000	0	0	1	1,100,000		0	0	0	
	過年度	1	1,200,000	1	1,200,000	0	0		0	0	100	
	計	2	2,300,000	1	1,200,000	1	1,100,000		0	0	52.2	
受 取 利 息 及 び 配 当 金		27	126,530	27	126,530	0	0		0	0	100	
財 産 貸 付 収 益	現年度	3	40,610	3	40,610	0	0		0	0	100	
	過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—	
	小計	3	40,610	3	40,610	0	0		0	0	100	
他 会 計 補 助 金		4	51,014,000	4	51,014,000	0	0		0	0	100	
雑 収 益	その他雑収益	現年度	22	511,221	22	511,221	0	0		0	0	100
		過年度	1	8,772,940	※	30,329	1	8,742,611		0	0	0.3
		計	23	9,284,161	22	541,550	1	8,742,611		0	0	5.8
総 合 計	現 年 度	824,917	6,745,237,436	738,628	6,334,592,827	86,289	410,644,609	減	315	5,113,060	93.9	
	過 年 度	92,543	434,215,843	86,068	406,686,176	6,475	27,529,667	減	113	1,233,883	93.7	
								欠	1,406	3,401,033		
合 計	合 計	917,460	7,179,453,279	824,696	6,741,279,003	92,764	438,174,276	減	428	6,346,943	93.9	
								欠	1,406	3,401,033		

(注)・金額は消費税及び地方消費税を含む。

・※は分割納付のため、件数に含めない。

別表 5

費用使途比較表

(単位：円、%)

種 別	4年度		3年度		対前年度比		すう勢比率		
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	寄与率	4年度	3年度	
給 料	156,069,722	2.3	157,915,783	2.3	△ 1,846,061	△ 5.0	92.7	93.8	
手 当 等	75,420,415	1.1	78,575,578	1.2	△ 3,155,163	△ 8.5	90.3	94.1	
賞与引当金繰入額	26,537,720	0.4	27,014,970	0.4	△ 477,250	△ 1.3	90.9	92.5	
報 酬	2,176,692	0.0	2,161,992	0.0	14,700	0.0	1597.7	1586.9	
法 定 福 利 費	48,446,607	0.7	49,987,824	0.7	△ 1,541,217	△ 4.2	92.4	95.3	
退 職 給 付 費	30,044,516	0.4	22,808,481	0.3	7,236,035	19.5	197.1	149.6	
賃 金	0	0	0	0	0	0	—	—	
旅 費	186,216	0.0	116,510	0.0	69,706	0.2	941.3	588.9	
修 繕 費	198,719,715	2.9	192,991,668	2.8	5,728,047	15.5	100.9	98.0	
薬 品 費	13,137,014	0.2	10,849,465	0.2	2,287,549	6.2	115.2	95.2	
動 力 費	221,981,269	3.2	122,299,715	1.8	99,681,554	269.3	196.7	108.4	
材 料 費	2,098,500	0.0	2,272,000	0.0	△ 173,500	△ 0.5	113.6	122.9	
路 面 復 旧 費	1,962,000	0.0	1,334,000	0.0	628,000	1.7	—	—	
工 事 請 負 費	3,947,000	0.1	8,000,000	0.1	△ 4,053,000	△ 10.9	60.1	121.7	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	559,951,340	8.1	633,640,036	9.2	△ 73,688,696	△ 199.1	78.7	89.1	
減 価 償 却 費	3,710,084,336	53.6	3,707,463,852	53.9	2,620,484	7.1	100.3	100.2	
資 産 減 耗 費	21,779,231	0.3	14,409,972	0.2	7,369,259	19.9	64.6	42.8	
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	903,791,196	13.1	920,423,146	13.4	△ 16,631,950	△ 44.9	104.1	106.0	
そ の 他 の 負 担 金 費 用	被 服 費	384,400	0.0	289,655	0.0	94,745	0.3	179.9	135.6
	備 消 品 費	6,745,976	0.1	6,478,599	0.1	267,377	0.7	105.0	100.9
	燃 料 費	846,678	0.0	976,886	0.0	△ 130,208	△ 0.4	100.2	115.6
	光 熱 水 費	2,717,330	0.1	2,647,470	0.0	69,860	0.2	99.6	97.1
	印 刷 製 本 費	1,626,812	0.0	1,168,700	0.0	458,112	1.2	189.3	136.0
	通 信 運 搬 費	1,588,738	0.0	1,765,822	0.0	△ 177,084	△ 0.5	41.9	46.6
	負 担 金	242,285,970	3.5	241,693,558	3.5	592,412	1.6	101.2	101.0
	委 託 料	597,122,898	8.6	588,841,006	8.6	8,281,892	22.4	105.4	103.9
	報 償 費	32,030	0.0	35,820	0.0	△ 3,790	△ 0.0	88.5	99.0
	公 課 費	228,200	0.0	245,100	0.0	△ 16,900	△ 0.0	96.3	103.4
そ の 他	89,636,288	1.3	86,125,812	1.3	3,510,476	9.5	125.7	120.8	
小 計	943,215,320	13.6	930,268,428	13.5	12,946,892	35.0	105.7	104.2	
合 計	6,919,548,809	100	6,882,533,420	100	37,015,389	100	100.5	100.0	

(注) ・すう勢比率は令和2年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

表 比 較 表

(単位：円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
区 分 科 目	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	4年度	3年度	増 減	4年度	3年度	4年度	3年度
1 固定負債	33,940,105,610	35,744,582,070	△ 1,804,476,460	27.7	29.0	91.4	96.2
(1) 企業債	33,524,351,466	35,245,848,964	△ 1,721,497,498	27.3	28.6	91.5	96.2
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企業債	33,524,351,466	35,245,848,964	△ 1,721,497,498	27.3	28.6	91.5	96.2
(2) 引当金	415,754,144	498,733,106	△ 82,978,962	0.4	0.4	80.7	96.8
ア 退職給付引当金	415,754,144	498,733,106	△ 82,978,962	0.4	0.4	80.7	96.8
2 流動負債	4,331,351,389	4,011,137,358	320,214,031	3.5	3.2	105.4	97.6
(1) 企業債	2,998,897,498	3,120,407,140	△ 121,509,642	2.4	2.5	96.1	100.0
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企業債	2,998,897,498	3,120,407,140	△ 121,509,642	2.4	2.5	96.1	100.0
(2) 未払金	911,926,498	469,789,818	442,136,680	0.8	0.4	161.3	83.1
ア 営業未払金	473,176,644	268,124,594	205,052,050	0.4	0.2	307.3	174.1
イ その他未払金	438,749,854	201,665,224	237,084,630	0.4	0.2	106.6	49.0
(3) 引当金	420,527,393	420,940,400	△ 413,007	0.3	0.3	99.4	99.5
ア 賞与引当金	41,893,480	42,306,487	△ 413,007	0.0	0.0	94.1	95.1
イ 修繕引当金	378,633,913	378,633,913	0	0.3	0.3	100	100
3 繰延収益	41,001,919,505	41,294,564,708	△ 292,645,203	33.4	33.5	98.5	99.2
(1) 長期前受金	76,186,783,419	75,038,370,131	1,148,413,288	62.1	60.9	103.1	101.5
(2) 収益化累計額	△ 35,184,863,914	△ 33,743,805,423	△ 1,441,058,491	△ 28.7	△ 27.4	109.0	104.5
4 資本金	33,331,981,940	32,118,562,559	1,213,419,381	27.2	26.1	107.9	104.0
(1) 固有資本金	481,772,561	481,772,561	0	0.4	0.4	100	100
(2) 繰入資本金	3,837,516,000	3,493,737,000	343,779,000	3.1	2.8	122.8	111.8
(3) 組入資本金	29,012,693,379	28,143,052,998	869,640,381	23.7	22.9	106.4	103.2
5 剰余金	10,073,870,936	10,064,198,027	9,672,909	8.2	8.2	103.0	102.9
(1) 資本剰余金	2,074,071,718	2,074,071,718	0	1.7	1.7	100	100
ア 受贈財産評価額	180,237,519	180,237,519	0	0.2	0.2	100	100
イ 負担金	1,713,196	1,713,196	0	0.0	0.0	100	100
ウ 国庫補助金	1,519,129,472	1,519,129,472	0	1.2	1.2	100	100
エ 県補助金	19,400,000	19,400,000	0	0.0	0.0	100	100
オ 他会計補助金	326,653,000	326,653,000	0	0.3	0.3	100	100
カ 補償金	26,938,531	26,938,531	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利益剰余金	7,999,799,218	7,990,126,309	9,672,909	6.5	6.5	103.8	103.7
ア 減債積立金	5,011,817,904	5,289,508,489	△ 277,690,585	4.1	4.3	103.1	108.9
イ 建設改良積立金	299,065,891	299,065,891	0	0.2	0.2	100	100
ウ 当年度末処分利益剰余金	2,688,915,423	2,401,551,929	287,363,494	2.2	2.0	105.5	94.2
合 計	122,679,229,380	123,233,044,722	△ 553,815,342	100	100	99.3	99.8

経 営 分 析

(1) 損益に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	4 年度	3 年度	比較増減	全国平均 (3 年度)
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	営 業 収 益	6,303,270,965	6,509,433,983	△ 206,163,018	
	営 業 外 収 益	1,494,099,335	1,521,115,296	△ 27,015,961	
	営 業 費 用	6,286,877,532	6,180,076,980	106,800,552	
	営 業 外 費 用	631,165,985	701,279,161	△ 70,113,176	
	比 率	112.7	116.7	△ 4.0	106.9
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総 収 益	7,798,862,099	8,030,839,843	△ 231,977,744	
	総 費 用	6,919,548,809	6,882,533,420	37,015,389	
比 率	112.7	116.7	△ 4.0	107.0	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2} \times 100$	当 年 度 経 常 利 益	879,326,783	1,149,193,138	△ 269,866,355	
	期 首 総 資 本	123,233,044,722	123,539,823,156	△ 306,778,434	
	期 末 総 資 本	122,679,229,380	123,233,044,722	△ 553,815,342	
	平 均 総 資 本	122,956,137,051	123,386,433,939	△ 430,296,888	
	比 率	0.72	0.93	△ 0.21	0.41
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	下 水 道 使 用 料	3,888,874,282	3,929,815,619	△ 40,941,337	
	汚 水 処 理 費 (公費負担分を除く)	3,062,730,000	3,007,140,000	55,590,000	
比 率	127.0	130.7	△ 3.7	99.6	
$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債+一時借入金}} \times 100$	支 払 利 息	559,951,340	633,640,036	△ 73,688,696	
	企 業 債	36,523,248,964	38,366,256,104	△ 1,843,007,140	
	一 時 借 入 金	0	0	0	
	比 率	1.5	1.7	△ 0.2	1.4
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企 業 債 償 還 元 金	3,120,407,140	3,119,291,037	1,116,103	
	当 年 度 減 価 償 却 費	3,710,084,336	3,707,463,852	2,620,484	
	長 期 前 受 金 戻 入	1,441,058,491	1,457,204,407	△ 16,145,916	
	比 率	137.5	138.6	△ 1.1	136.0
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	企 業 債 元 利 償 還 金	3,680,358,480	3,752,931,073	△ 72,572,593	
	使 用 料 収 入	3,888,874,282	3,929,815,619	△ 40,941,337	
比 率	94.6	95.5	△ 0.9	112.9	

(注) ・全国平均の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

(2) 資産及び資本に関する比率

(単位：円、m、%)

項目及び算式	区 分	4 年度	3 年度	比較増減	全国平均 (3 年度)
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資 本 金	33,331,981,940	32,118,562,559	1,213,419,381	
	剰 余 金	10,073,870,936	10,064,198,027	9,672,909	
	評 価 差 額 等	0	0	0	
	繰 延 収 益	41,001,919,505	41,294,564,708	△ 292,645,203	
	総 資 本	122,679,229,380	123,233,044,722	△ 553,815,342	
	比 率	68.8	67.7	1.1	62.5
固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固 定 資 産	114,508,912,712	114,723,095,470	△ 214,182,758	
	総 資 産	122,679,229,380	123,233,044,722	△ 553,815,342	
	比 率	93.3	93.1	0.2	97.0
固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固 定 負 債	33,940,105,610	35,744,582,070	△ 1,804,476,460	
	総 資 本	122,679,229,380	123,233,044,722	△ 553,815,342	
	比 率	27.7	29.0	△ 1.3	33.1
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産	114,508,912,712	114,723,095,470	△ 214,182,758	
	資 本 金	33,331,981,940	32,118,562,559	1,213,419,381	
	剰 余 金	10,073,870,936	10,064,198,027	9,672,909	
	評 価 差 額 等	0	0	0	
	固 定 負 債	33,940,105,610	35,744,582,070	△ 1,804,476,460	
	繰 延 収 益	41,001,919,505	41,294,564,708	△ 292,645,203	
比 率	96.8	96.2	0.6	101.4	
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産	114,508,912,712	114,723,095,470	△ 214,182,758	
	資 本 金	33,331,981,940	32,118,562,559	1,213,419,381	
	剰 余 金	10,073,870,936	10,064,198,027	9,672,909	
	評 価 差 額 等	0	0	0	
	繰 延 収 益	41,001,919,505	41,294,564,708	△ 292,645,203	
	比 率	135.7	137.4	△ 1.7	155.1
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流 動 資 産	8,170,316,668	8,509,949,252	△ 339,632,584	
	流 動 負 債	4,331,351,389	4,011,137,358	320,214,031	
	比 率	188.6	212.2	△ 23.6	69.8
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価}} \times 100$	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	82,652,718,371	79,272,616,617	3,380,101,754	
	有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 帳 簿 原 価	188,275,109,620	185,000,917,433	3,274,192,187	
	比 率	43.9	42.8	1.1	37.5
酸性試験比率(当座比率) $\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金	7,427,781,253	7,749,390,567	△ 321,609,314	
	未 収 金	514,108,167	488,532,961	25,575,206	
	貸 倒 引 当 金	21,546,752	20,954,276	592,476	
	流 動 負 債	4,331,351,389	4,011,137,358	320,214,031	
	比 率	182.9	204.9	△ 22.0	64.2
現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金	7,427,781,253	7,749,390,567	△ 321,609,314	
	流 動 負 債	4,331,351,389	4,011,137,358	320,214,031	
	比 率	171.5	193.2	△ 21.7	49.1
管渠老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長} + \text{下水道布設延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 渠 延 長	81,496	76,791	4,705	
	下 水 道 布 設 延 長	1,591,256	1,577,143	14,113	
	比 率	5.1	4.9	0.2	6.0

(注) ・全国平均の数値は、令和3年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。
・総資本は資本と負債の合計額である。